

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第48期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社近鉄エクスプレス

【英訳名】 Kintetsu World Express, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 鳥居 伸年

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(6863)6440(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部長 笠松 宏行

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(6863)6440(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部長 笠松 宏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収入 (百万円)	247,977	281,505	327,192	420,252	474,330
経常利益 (百万円)	14,208	15,267	18,429	17,907	13,036
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,134	9,417	10,489	9,773	4,487
包括利益 (百万円)	15,941	20,957	20,131	4,606	3,020
純資産額 (百万円)	92,197	111,231	129,687	135,199	126,016
総資産額 (百万円)	140,116	167,966	194,553	385,902	379,244
1株当たり純資産額 (円)	2,501.11	3,009.69	1,750.16	1,741.44	1,627.84
1株当たり 当期純利益金額 (円)	253.73	261.60	145.68	135.74	62.33
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.3	64.5	64.8	32.5	30.9
自己資本利益率 (%)	11.0	9.5	9.0	7.9	3.7
株価収益率 (倍)	13.5	17.5	18.5	11.0	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,855	10,756	9,457	20,143	14,589
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,044	5,016	10,870	147,207	5,342
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,785	1,864	1,424	144,744	5,657
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	38,271	47,963	48,700	63,903	65,506
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	10,047 (2,563)	10,219 (2,622)	10,680 (2,787)	17,311 (4,111)	18,159 (3,990)

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第47期において、株式取得によりAPL Logistics Ltd及びそのグループ会社を連結の範囲に含めたことから、営業収入、総資産額、従業員数が増加し、自己資本比率が低下しております。なお、当該取得のみなし取得日を平成27年6月30日としており、かつ同社グループが12月決算会社であることから、第47期については平成27年12月31日現在の同社財務諸表に基づき、平成27年7月1日から12月31日までの6ヵ月間の業績を連結しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収入 (百万円)	78,874	82,170	98,807	85,179	85,326
経常利益 (百万円)	6,188	7,727	9,072	7,700	13,085
当期純利益 (百万円)	4,820	5,954	5,554	6,830	10,346
資本金 (百万円)	7,216	7,216	7,216	7,216	7,216
発行済株式総数 (株)	36,000,000	36,000,000	36,000,000	72,000,000	72,000,000
純資産額 (百万円)	48,488	53,710	58,648	62,828	71,718
総資産額 (百万円)	70,774	78,205	88,178	232,570	231,755
1株当たり純資産額 (円)	1,346.94	1,492.00	814.59	872.64	996.12
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	37.00 (15.00)	40.00 (15.00)	46.00 (17.00)	36.00 (20.00)	26.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	133.90	165.40	77.15	94.87	143.70
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.5	68.7	66.5	27.0	30.9
自己資本利益率 (%)	10.4	11.7	9.9	11.2	15.4
株価収益率 (倍)	25.7	27.7	35.0	15.8	11.7
配当性向 (%)	27.6	24.2	29.8	27.4	18.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,114 (457)	1,122 (425)	1,103 (431)	1,047 (520)	1,065 (612)

- (注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第47期の1株当たり配当額については、1株当たり中間配当額20円(株式分割前)に、期末の配当額16円(株式分割後)を加えた金額となっております。
4. 第47期における総資産の増加及び自己資本比率の低下は、平成27年5月29日にAPL Logistics Ltdの全株式を取得し、連結子会社化したことによるものです。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年5月	近畿日本鉄道株式会社(現 近鉄グループホールディングス株式会社。以下、同じ。)業務局にて国際貨物・旅客取扱いを開始。
昭和29年10月	近畿日本鉄道株式会社国際運輸部が株式会社近畿交通社に営業譲渡され、近畿日本航空観光株式会社に商号変更。
昭和30年9月	近畿日本ツーリスト株式会社(現 KNT - CTホールディングス株式会社。以下、同じ。)に商号変更。
昭和44年4月	香港にKintetsu World Express (HK) Ltd.を設立。
5月	米国にKintetsu World Express (U.S.A.), Inc.を設立。
昭和45年1月	近畿日本ツーリスト株式会社から航空貨物事業部が分離・独立し、航空貨物専門業者近鉄航空貨物株式会社(現 当社)が発足、同月利用航空運送事業(混載業)の免許を取得。
昭和50年8月	シンガポールにKWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.を設立。
昭和56年8月	原木ターミナル(千葉県市川市)を開設。
昭和57年6月	集配専門の子会社、近鉄航空配送株式会社(平成28年6月、株式会社近鉄トランステックに社名を変更)を設立。
昭和60年2月	イギリスにKintetsu World Express (U.K.) Ltd.を設立。
7月	西ドイツ(現 ドイツ)にKintetsu World Express (Deutschland) GmbHを設立。
昭和62年4月	台湾にKintetsu World Express (Taiwan), Inc.を設立。 マレーシアにKintetsu Integrated Air Services Sdn. Bhd.(現 Kintetsu World Express (Malaysia) Sdn. Bhd.)を設立。
昭和64年1月	株式会社近鉄エクスプレスに社名を変更。
平成元年12月	タイにKintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.(現 KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.)を設立。
平成2年8月	フランスにKintetsu World Express (France) S.A.(現 Kintetsu World Express (France) S.A.S.)を設立。
平成5年4月	人材派遣の子会社、株式会社近鉄コスモス東京及び株式会社近鉄コスモス大阪を設立(平成15年、両社が合併し、株式会社近鉄コスモスが発足)。
平成6年1月	グループの経営効率化のため、「米州本部」、「欧州・アフリカ本部」、「アジア・オセアニア本部」を新設、日本を含めた世界四極経営体制を導入。
7月	当社において、日本では航空貨物業界初の「ISO9002」(品質保証の国際規格、平成15年にISO9001へ認証変更)認証を取得。
平成8年4月	南アフリカにKintetsu World Express South Africa (Pty) Ltd.を設立。
5月	韓国にKintetsu World Express (Korea), Inc.を設立。
11月	中国に北京近鉄運通運輸有限公司(Beijing Kintetsu World Express Co., Ltd.)を設立。
平成9年7月	インドにKintetsu World Express (India) Pvt. Ltd.を設立。
平成10年11月	成田ターミナル(千葉県山武郡)を竣工。
平成12年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ジャスダック市場)へ上場(平成16年9月上場を廃止)。
平成14年5月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
10月	国内営業部門を子会社として分割し、株式会社近鉄ロジスティクス・システムズを新設。
平成15年1月	環境ISO14001の認証を取得(成田ターミナル)。
9月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
12月	TAPA(貨物の保安に関する国際標準)認証を国内邦人フォワーダーとして初めて取得(成田ターミナル)。
平成16年12月	旧TACT跡地(千葉県市川市)に第4原木ターミナルを竣工。
平成17年1月	中部国際空港ターミナルを竣工。
5月	株式会社商船三井と業務・資本提携契約を締結。
7月	りんくうターミナル(大阪府泉佐野市)を竣工。
平成18年1月	従来の「アジア・オセアニア本部」を「東アジア・オセアニア本部」と「東南アジア・中近東本部」に分割し、世界五極経営体制となる。
平成23年11月	本社を千代田区大手町から港区港南へ移転。
平成27年5月	シンガポールに本社を置く物流企業、APL Logistics Ltd及びそのグループ会社を連結子会社化、「APLL本部」を新設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団（当社及び当社の関係会社）は、株式会社近鉄エクスプレス（当社）、連結子会社136社及び持分法適用会社10社、近鉄グループホールディングス株式会社（その他の関係会社）で構成されており、貨物運送事業（航空、海上、陸上における利用運送）、倉庫業及びその他付帯事業をグローバルに展開しております。

広範な地域にわたり国際物流サービスを提供する当社の報告セグメントは、当社及び株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ他による「日本」、Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.他による「米州」、Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH他による「欧州・中近東・アフリカ」、Kintetsu World Express (HK) Ltd.他による「東アジア・オセアニア」、KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.他による「東南アジア」及びAPL Logistics Ltd他による「APLL」で構成されております。

当社グループの主な事業内容の詳細は以下のとおりであります。

1. 貨物運送事業

(1) 貨物利用航空運送事業

混載事業（複数の荷主から集荷した小口貨物を大口貨物に仕立て、航空会社に運送を委託する事業）と呼ばれる貨物利用航空運送事業は、当社が運送人となり、独自の運送約款及び運賃に基づき荷主と運送契約を締結し、貨物運送状を発行し各荷主に対し航空会社と同一の運送責任を負います。混載事業は、航空会社の航空運賃が重量逓減制（貨物重量が増す程Kg当たり運賃が安くなる運賃体系）であることを利用して、荷主から収受した運賃と航空会社へ支払う運賃の差額を混載差益とするものです。

(2) 貨物利用外航運送事業

船舶を所有、運行せず、その輸送サービスを利用して荷主に対する運送責任を引き受ける運送事業です。(1)の貨物利用航空運送事業と同様、複数の荷主から収受した運賃と船会社に支払う運賃の差額を混載差益とするものです。また、これらの運送に付帯する受発注管理サービスやパイヤーズコンソリデーション（買い付け物流）も一部で行います。

(3) 鉄道利用運送事業

鉄道会社が行うコンテナ貨物輸送を利用し、荷主に対する運送責任を引受けて行う運送事業です。(1)の貨物利用航空運送事業と同様、複数の荷主から収受した運賃と鉄道会社に支払う運賃の差額を混載差益とするものです。

(4) 一般貨物自動車運送業及び貨物自動車利用運送業

一般貨物自動車運送事業とは、貨物自動車運送事業法に基づき営業用貨物自動車を使用して運送事業を行い、その運賃を収受するものです。貨物自動車利用運送業とは、他の貨物自動車運送事業者を利用して運送事業を行い、運賃を収受するものです。

(5) 航空運送代理店業

航空会社の定める運送約款及び航空運賃に基づき各航空会社と代理店契約を締結し、航空会社代理店として各航空会社の貨物運送状を発行し、荷主から受託した航空貨物を航空会社に引き渡し、航空会社から所定の代理店手数料を収受するものです。

(6) 輸入混載貨物仕分業務

海外の利用航空運送事業者と代理店契約を締結し、航空会社から引き取る輸入混載貨物を仕分し、荷受人または通関手続きを行う通関業者へ貨物を引き渡し、着払運賃の回収業務を受託しております。その手数料として、海外の利用航空運送事業者より仕分料及び荷受人からの着払運賃手数料を収受するものです。

(7) 通関業

通関業法に基づき輸出入に伴う通関手続きを荷主から委任を受け、荷主に代わって通関手続きを代行することによってその手数料としての通関手数料を収受するものです。

(8) 梱包業

貨物の特殊梱包を事業としております。

2. 倉庫業（流通加工・作業サービス含む）

貨物の仕分け・保管、在庫管理、検品、流通加工、及びそれらに付随するサービスを行うものです。

3. その他付帯事業

(1) 人材派遣業

貨物運送事業を中心とした人材派遣を事業としております。

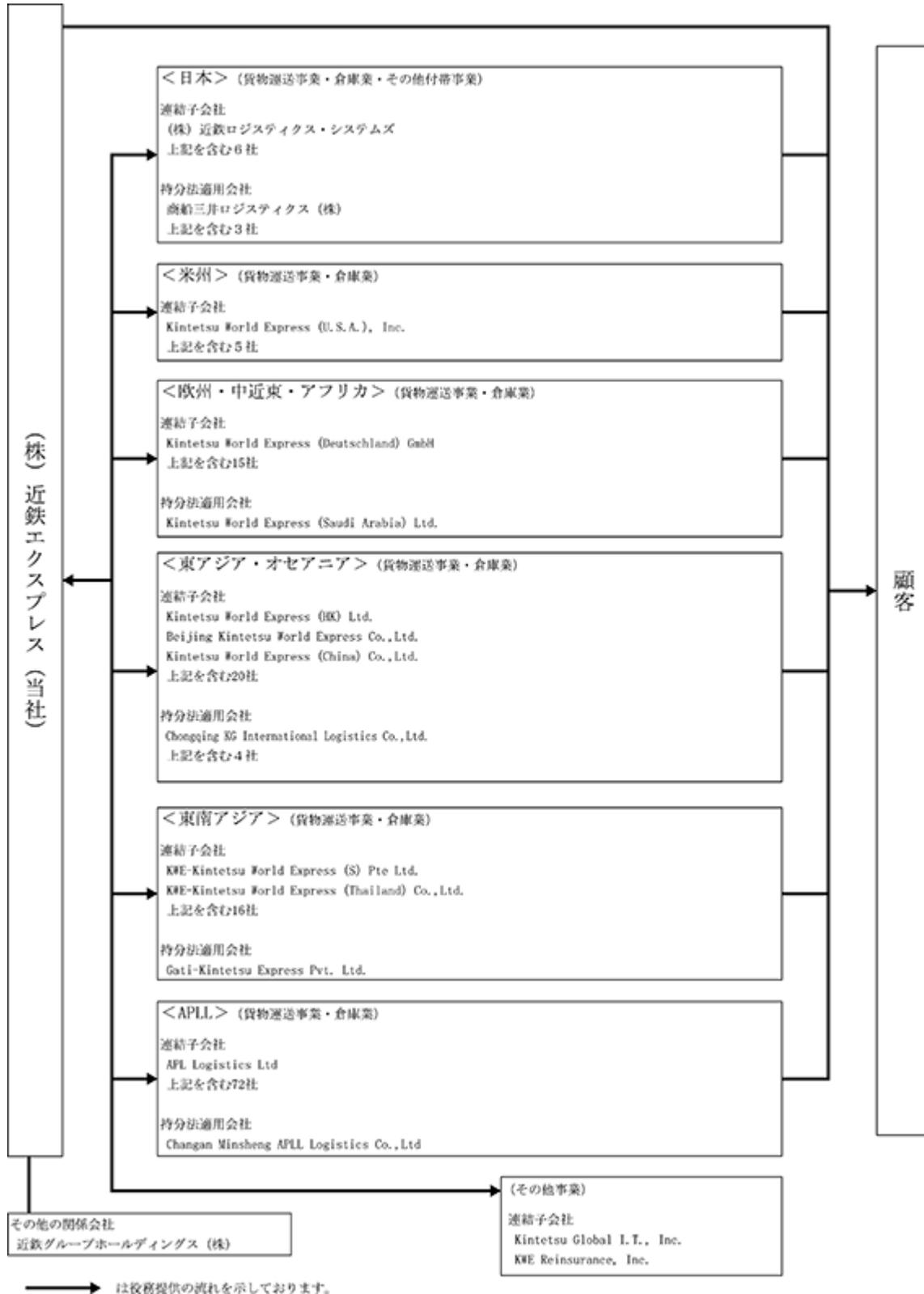
(2) 不動産管理業

物流関連施設の管理を事業としております。

(3) 損害保険代理店業

損害保険会社との間で締結する貨物の運送保険等の損害保険代理店業務を行っており、代理店手数料を収受するものです。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	その他
当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)								
(その他の関係会社)									
近鉄グループホールディング ス株式会社	大阪府 大阪市 天王寺区	126,476 百万円	鉄軌道事業	47.1 (3.0) [0.1]	兼任3名			近鉄ブランド 使用料及び広 告分担金の支 払	(注)1 (注)2 (注)3
(連結子会社)									
(米州)									
Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.	米国	8,000 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業 倉庫業	100.0	2			貨物取扱委託	(注)4
Kintetsu World Express (Canada) Inc.	カナダ	2,000 千CA\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	1			貨物取扱委託	(注)1
World Wide Customs Brokers Ltd.	カナダ	217 CA\$	通関業	100.0 (100.0)	1			なし	(注)1
KWE do Brasil Servicos Logisticos Ltda.	ブラジル	7,000 千BRL	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (71.4)		2		貨物取扱委託	(注)1
Kintetsu World Express Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	50 千MXN	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	1		貨物取扱委託	
(欧州・中近東・アフリカ)									
Kintetsu World Express (U.K.) Ltd.	英国	1,200 千GBP	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	1		貨物取扱委託	
Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH	ドイツ	2,340 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (22.2)	2	1		貨物取扱委託	(注)1
Kintetsu World Express (France) S.A.S.	フランス	1,220 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2			貨物取扱委託	
Kintetsu World Express (Benelux) B.V.	オランダ	4,098 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	1		貨物取扱委託	
Kintetsu World Express (Ireland) Ltd.	アイルランド	375 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (50.0)	1	1		貨物取扱委託	(注)1
Kintetsu World Express South Africa (Pty) Ltd.	南アフリカ	800 千ZAR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	74.9 (53.9)	2	2		貨物取扱委託	(注)1
Kintetsu World Express (Switzerland) Ltd.	スイス	400 千CHF	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1			貨物取扱委託	
Kintetsu World Express (Italia) S.R.L.	イタリア	346 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (40.0)	2	1		貨物取扱委託	(注)1
Kintetsu World Express (Middle East) FZE	アラブ 首長国連邦	2,000 千AED	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2			貨物取扱委託	
Kintetsu World Express (RUS), Inc. LLC	ロシア	76,890 千RUB	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2			貨物取扱委託	
Kintetsu World Express (Sweden) AB	スウェーデン	1,500 千SEK	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2			貨物取扱委託	
Kintetsu World Express (EA) B.V.	オランダ	2,500 千EUR	欧州・中近東・ア フリカ法人の管理・統 括	100.0	2			なし	
Kintetsu World Express (Czech) s.r.o.	チェコ	3,500 千CZK	国際航空貨物運送業	100.0 (100.0)	1	1		貨物取扱委託	(注)1
KWE-MSASA Joint Venture Pty Ltd.	南アフリカ	100 ZAR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	50.0 (50.0)		1		貨物取扱委託	(注)1
Kintetsu World Express Middle East Logistics L.L.C	アラブ 首長国連邦	300 千AED	通関業	100.0 (100.0)	2			なし	(注)1

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(東アジア・オセアニア)									
Kintetsu World Express (HK) Ltd.	香港	18,000 千HK\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	3		貨物取扱委託	
Kintetsu World Express (Taiwan), Inc.	台湾	582,000 千TWD	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	1	3		貨物取扱委託	(注)1 (注)4
Kintetsu World Express (Australia) Pty Ltd.	オーストラリア	240 千A\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	1	2		貨物取扱委託	(注)1
Kintetsu South China Co., Ltd.	香港	5,000 千HK\$	中国南部地域における当社グループ企業への投資	100.0 (100.0)	1	1		なし	(注)1
Kintetsu Logistics (Shenzhen) Co., Ltd.	中国	37,503 千HK\$	倉庫業	100.0 (100.0)	1	3		貨物取扱委託	(注)1
Kintetsu Far East Development Co., Ltd.	香港	99,361 千HK\$	中国北部・中部地域における当社グループ企業への投資	100.0	1	1		なし	(注)4
Kintetsu World Express (Korea), Inc.	韓国	1,550,000 千KRW	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (93.5)	2	2		貨物取扱委託	(注)1
Beijing Kintetsu World Express Co., Ltd.	中国	17,200 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	75.0 (75.0)	2	3		貨物取扱委託	(注)1 (注)4
Shanghai Kintetsu Logistics Co., Ltd.	中国	1,400 千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2		貨物取扱委託	(注)1
Kintetsu World Express (Xiamen) Co., Ltd.	中国	1,360 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)		3		貨物取扱委託	(注)1
Dalian Kintetsu Logistics Co., Ltd.	中国	850 千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	1	3		貨物取扱委託	(注)1
Suzhou Kintetsu Logistics Co., Ltd.	中国	5,000 千CNY	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2		貨物輸送委託	(注)1
Kintetsu Logistics (Xiamen) Co., Ltd.	中国	500 千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)		3		貨物取扱委託	(注)1
Yantai Kintetsu Logistics Co., Ltd.	中国	300 千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2		貨物取扱委託	(注)1
Kintetsu World Express (China) Co., Ltd.	中国	15,000 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	75.0 (75.0)	2	4		貨物取扱委託	(注)1 (注)4
Kintetsu World Express (Guangzhou) Ltd.	中国	10,000 千CNY	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	2	3		貨物取扱委託	(注)1
Zhongshan Kintetsu Logistics Co., Ltd.	中国	5,000 千CNY	倉庫業	100.0 (100.0)		3		貨物取扱委託	(注)1
Shanghai Fengxian Kintetsu Logistics Co., Ltd.	中国	800 千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2		貨物取扱委託	(注)1
Dalian BLP Kintetsu Logistics Co., Ltd.	中国	800 千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	1	3		貨物取扱委託	(注)1
Xi'an Kintetsu Logistics Co., Ltd.	中国	5,000 千CNY	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2		貨物取扱委託	(注)1

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(東南アジア)									
KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.	シンガポール	63,300千\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	2		貨物取扱委託	(注) 4
Kintetsu World Express (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	1,200千MYR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	1		貨物取扱委託	
KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.	タイ	850,000千THB	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	98.0 (58.9)	1	1		貨物取扱委託	(注) 1 (注) 4
Kintetsu Logistics (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	25千MYR	貨物自動車運送事業	100.0 (100.0)		2		貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu World Express (India) Pvt. Ltd.	インド	33,100千INR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	1	2		貨物取扱委託	(注) 1
PT.Kintetsu World Express Indonesia	インドネシア	500千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	90.0 (40.0)	1	2		貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu World Express (Vietnam), Inc.	ベトナム	750千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	70.0 (20.0)	1	2		貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu Logistics (Vietnam), Inc.	ベトナム	2,000千US\$	倉庫業	100.0 (40.0)	1	2		貨物取扱委託	(注) 1
KWE Development (Thailand) Co., Ltd.	タイ	488,000千THB	タイにおける当社グループ企業への投資	100.0 (66.1)		1		なし	(注) 1 (注) 4
Kintetsu Logistics (Thailand) Co., Ltd.	タイ	30,000千THB	倉庫業	100.0 (80.0)		2		貨物取扱委託	(注) 1
PT.Kintetsu Logistics Indonesia	インドネシア	2,250千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	2	2		貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu World Express (Philippines) Inc.	フィリピン	21,500千PHP	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	2		貨物取扱委託	
Kintetsu World Express (Subic) Inc.	フィリピン	300千PHP	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2		貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu World Express (Clark) Inc.	フィリピン	10,000千PHP	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2		貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu Logistics (Philippines) Inc.	フィリピン	10,000千PHP	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2		貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu World Express (Cambodia) Co., Ltd.	カンボジア	700千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)		4		貨物取扱委託	(注) 1
(APLL)									
APL Logistics Ltd	シンガポール	465,530千\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	3	1		貨物取扱委託	(注) 4
APL Logistics/CFR AD Holdings, LLC	米国	8,823千US\$	持株会社	51.0 (51.0)				なし	(注) 1 (注) 4
APL Logistics Transportation Management Services, Ltd	米国	1千US\$	自動車関連物流業 鉄道・自動車利用運送業	100.0 (100.0)				貨物取扱委託	(注) 1
APL Logistics Warehouse Management Services, Inc	米国	845US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業 倉庫業	100.0 (100.0)				貨物取扱委託	(注) 1
Vascor, Ltd.	米国	500US\$	自動車関連物流業	50.0 (50.0)				貨物取扱委託	(注) 1
APL Logistics Warehouse Management Services de Mexico, S.A.de C.V.	メキシコ	3,275千MXN	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業 倉庫業	100.0 (100.0)				貨物取扱委託	(注) 1
APL Logistics Holdings de Chile, S.A.	チリ	8,908,317千CLP	持株会社	100.0 (100.0)				なし	(注) 1 (注) 4
APL Logistics Chile S.A.	チリ	9,391,397千CLP	倉庫業	100.0 (100.0)				貨物取扱委託	(注) 1 (注) 4
APL Logistics Europe B.V.	オランダ	141,880千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)				貨物取扱委託	(注) 1 (注) 4
APL Logistics China, Ltd.	中国	2,200千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業 倉庫業 自動車関連物流業	100.0 (100.0)				貨物取扱委託	(注) 1
その他62社									

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(日本)									
株式会社近鉄トランステック	東京都 墨田区	82 百万円	貨物自動車運送事業 軽貨物自動車運送業	100.0 (49.0)	2	1		トラック輸送 委託	(注) 1 (注) 5
株式会社近鉄コスモス	東京都 中央区	90 百万円	人材派遣業 荷役作業業 梱包業	100.0	2	1		人材派遣受入 荷役作業委託	
株式会社近鉄エクスプレス 販売	東京都 港区	90 百万円	国際航空貨物販売代 行業 国際海上貨物販売代 行業	100.0	1	2		貨物取扱仲立 委託	
株式会社近鉄ロジスティクス ・システムズ	東京都 品川区	300 百万円	国内航空貨物運送業 倉庫業	100.0	2			貨物取扱委託	
株式会社近鉄エクスプレス 四国	愛媛県 松山市	50 百万円	国際航空貨物販売代 行業 国際海上貨物販売代 行業	60.0	1	2		貨物取扱仲立 委託	
近鉄・パナソニック トレーディングサービス 株式会社	大阪府 大阪市	10 百万円	輸出入業務に関わる 一般事務代行 通関業	65.0	1	1		貨物取扱委託	
(その他)									
Kintetsu Global I.T., Inc.	米国	100 千US\$	システム研究・開発	100.0 (40.0)	2	2		システム使用 料	(注) 1
KWE Reinsurance, Inc.	米国	1,000 千US\$	損害保険業	100.0	2	1		損害保険委託	
(持分法適用非連結子会社)									
Trans Global Logistics Group Ltd.	香港	56,700 千HK\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	97.0	1	6	有	貨物取扱委託	(注) 4
(持分法適用関連会社)									
株式会社グローバルエアー ゴサービス	東京都 港区	20 百万円	自動車運送取扱事業	50.0		3		貨物取扱委託	
商船三井ロジスティクス 株式会社	東京都 千代田区	756 百万円	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	24.9				貨物取扱委託	
株式会社プロジェクト カーゴ ジャパン	東京都 江東区	50 百万円	プロジェクト関連営 業、コンサルティング、 エンジニアリング等	49.0		1		貨物取扱委託	
Kintetsu World Express (Saudi Arabia) Ltd.	サウジアラビ ア	5,000 千SAR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	50.0 (50.0)	1			貨物取扱委託	(注) 1
Chongqing KG International Logistics Co., Ltd.	中国	10,000 千CNY	倉庫業	49.0 (49.0)		1		貨物取扱委託	(注) 1
Chengdu Jinda Logistics Co., Ltd.	中国	3,000 千CNY	倉庫業	50.0 (50.0)		1		貨物取扱委託	(注) 1
Xi'an JD Logistics Solutions Co., Ltd.	中国	5,000 千CNY	国内運送事業	49.0 (49.0)		2		貨物取扱委託	(注) 1
Gati-Kintetsu Express Pvt. Ltd.	インド	5,000 千INR	国内運送事業 国内利用航空事業 倉庫業	30.0 (30.0)		1		貨物取扱委託	(注) 1
Changan Minsheng APLL Logistics Co.,Ltd.	中国	162,064 千CNY	自動車関連物流業	20.7 (20.7)				貨物取扱委託	(注) 1

(注) 1 . 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 . []は緊密な者等の所有割合で外数であります。

3 . 有価証券報告書の提出会社であります。

4 . 特定子会社であります。

5 . 平成28年6月1日、近鉄航空配送株式会社は、商号を株式会社近鉄トランステックに変更しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,293 [1,358]
米州	859 [310]
欧州・中近東・アフリカ	1,007 [306]
東アジア・オセアニア	3,461 [343]
東南アジア	3,319 [475]
APLL	7,183 [1,198]
報告セグメント計	18,122 [3,990]
その他	37 [-]
合計	18,159 [3,990]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、派遣社員及びパート社員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業を含んでおります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が848名増加しております。主な理由は、APLLセグメントにおいて、企業結合や新規法人設立を含め業容を拡大したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,065 [612]	38.1	12.1	7,347,096

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は日本セグメントの就業人員数であり、派遣社員及びパート社員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合の状況は、下記のとおりであります。

- a. 名称 近鉄エクスプレス労働組合
- b. 上部団体名 サービス・ツーリズム産業労働組合連合会
- c. 結成年月日 昭和45年6月21日
- d. 組合員数 693名(平成29年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

連結子会社におきましては、株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ等において労働組合が結成されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「当期」という。）の世界経済は、米国では堅調な内需や雇用環境の改善を背景に拡大が継続し、欧州でも英国のEU離脱問題への懸念が広がったものの緩やかな回復が見られました。アジアでは中国の伸びが鈍化しましたが、期後半からは総じて持ち直しの基調となりました。

我が国経済は、個人消費の力強さを欠いたものの設備投資と輸出の伸張により、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、世界的に貿易量が伸び悩む中、航空貨物輸送、海上貨物輸送ともに総じて緩やかな成長にとどまりました。

このような状況の中、当期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で前期比8.4%増、輸入件数では前期と概ね等値となりました。海上貨物輸送は輸出ではAPL Logistics Ltd及びそのグループ会社（以下「APLL」という。）の加入もあり容積で前期比22.3%増となり、輸入件数で同2.9%増となりました。また、ロジスティクスにつきましては、主にアジアでの取扱いが増加し、全体として順調に推移しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、今期より連結子会社の決算期をAPLLを除き12月から3月に統一したため収支・物量ともに前期比に3ヵ月のずれがあり、今期は平成28年4月から平成29年3月、前期は平成27年1月から12月の実績となります。

<日本>

航空輸出貨物は、半導体を中心とした電子部品及び半導体製造装置等の活発な荷動きにより、取扱重量は前期比16.5%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に堅調な荷動きとなり、取扱件数は前期比3.2%増となりました。海上貨物は、輸出では設備や機械、建材等の出荷が増加し、取扱容積で前期比9.9%増、輸入では自動車関連品やパソコン周辺機器等が堅調に推移し、取扱件数で同4.2%増となりました。ロジスティクスにつきましては、メディカル関連品を中心に取扱いが増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は110,344百万円（前期比0.8%増）、営業利益は4,440百万円（同7.6%増）となりました。

<米州>

航空輸出貨物は、前期の米国西岸の港湾荷役作業の停滞による航空輸送の需要拡大の反動が見られ、取扱重量は前期比4.8%減となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品が減少し、取扱件数で前期比9.3%減となりました。海上貨物は、輸出では航空機関連品を中心に順調な荷動きとなり、取扱容積で前期比15.3%増、輸入では既存顧客の安定した荷動きに販売拡大も加わり、取扱件数で同8.0%増となりました。ロジスティクスにつきましては、カナダで大手顧客の取扱いが振るわず、低調に推移しました。

この結果、米州全体の営業収入は44,240百万円（前期比14.8%減）、営業利益は2,486百万円（同34.2%減）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当期が108.38円、前期が121.05円であります。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空輸出貨物は、自動車関連品や化学品を中心に取扱いが増加し、取扱重量は前期比11.0%増となりました。航空輸入貨物は、自動車関連品が堅調に推移し、取扱件数は前期比2.6%増となりました。海上貨物は、輸出では全体として活況感に乏しく、取扱容積は前期比0.8%減、輸入では自動車関連品、エレクトロニクス関連品がともに振るわず、取扱件数は同9.3%減となりました。ロジスティクスにつきましては、南アフリカ及びオランダで取扱いが増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は31,442百万円（前期比12.6%減）となりましたが、営業原価の低減により営業利益は1,357百万円（同36.8%増）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当期が118.79円、前期が134.31円であります。

<東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に取扱いが減少し、取扱重量は前期比1.9%減となりました。航空輸入貨物は、スマートフォン関連品が堅調に推移しましたが総じて荷動きに勢いが見られず、取扱件数は前期比0.3%増にとどまりました。海上貨物は、輸出では既存顧客の安定した荷動きに販売拡大も加わり、取扱容積で前期比8.3%増、輸入では大手顧客の物量減少により、取扱件数で同1.9%減となりました。ロジスティクスにつきましては、中国及び台湾で取扱いが増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は76,958百万円（前期比15.7%減）、営業利益は4,969百万円（同11.6%減）となりました。

< 東南アジア >

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品や自動車関連品で取扱いが増加し、取扱重量は前期比24.4%増となりました。航空輸入貨物は、スマートフォン関連品を中心に緩慢な荷動きとなり、取扱件数は前期比1.9%減となりました。海上貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品、自動車関連品ともに活発な荷動きとなり、取扱容積で前期比24.9%増、輸入では自動車関連品や通信関連品で取扱いが増加し、取扱件数で同6.8%増となりました。ロジスティクスにつきましては、タイ、ベトナム及びインドで取扱いが増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は44,830百万円（前期比4.2%減）となりましたが、営業原価の低減により営業利益は2,985百万円（同54.8%増）となりました。

< APLL >

自動車関連の物流サービスは、米国・メキシコ間の部品輸送やインドでの完成車輸送の取扱いが拡大しました。リテール、消費財、インダストリアル関連の物流サービスは、総じて前年並みの基調で推移しました。海上貨物輸送は、市況の低迷と取扱物量の減少により低調に推移しました。

この結果、APLL全体の営業収入は175,660百万円となり、営業損益については旧親会社からの分離に伴う経営基盤強化の費用が増加した中、2,671百万円の営業利益を確保しましたが、APLL買収にかかるのれん等の償却を当セグメントに含めているため3,353百万円の営業損失となりました。

APLLは平成28年3月期第3四半期連結会計期間より業績を連結しているため、前期との比較は省略していません。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当期は108.84円（APLLは決算期を変更していないため、平成28年1月から12月の期中平均レートを適用）であります。

以上のとおり、当社グループは一体となってグローバルで事業を推進してまいりました結果、当期の営業収入は474,330百万円（前期比12.9%増）、営業利益は13,075百万円（同14.9%減）、経常利益は13,036百万円（同27.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,487百万円（同54.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末における残高は前連結会計年度末に比して1,602百万円増加し、65,506百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して5,553百万円減少し、14,589百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12,486百万円、減価償却費7,095百万円、のれん償却額3,645百万円、仕入債務の増加額4,385百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額10,668百万円、法人税等の支払額5,726百万円等による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して141,864百万円減少し、5,342百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入3,179百万円等による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出3,762百万円、投資有価証券の取得による支出3,991百万円等による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,657百万円の減少（前期は144,744百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,000百万円による資金の増加と、短期借入金の純減額4,849百万円、長期借入金の返済による支出1,046百万円、配当金の支払額1,872百万円の計上等による資金の減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、主に貨物輸送事業を主な事業としているため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

販売実績としての営業収入については、「第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (1)業績」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略

当社グループの経営理念は「ロジスティクスを通して新たな価値と最良の環境を創造し、お客様・株主・従業員と共にグローバル社会の発展に貢献する」こととあります。当社グループは、グローバルネットワークを駆使してお客様にさまざまな価値提供を行うことにより、輸送業者としてのみならず、欠かすことの出来ないビジネスパートナーとして認知していただけるよう、お客様と Win-Win の関係を構築することが当社グループの目指す真の“グローバル・ロジスティクス・パートナー”であると考えます。

その実現に向け、当社グループは、今後も世界中のお客様へ信頼と満足を提供し、真に豊かな未来を目指す企業グループであり続けたいと考えております。

この基本方針に基づき、当社グループは、平成29年3月期を初年度とする中期経営計画“Going to the Next Phase！”（平成29年3月期～平成31年3月期、3ヵ年）を策定しました。同計画では「サプライチェーン・ソリューションの提供により、お客様の事業戦略を支える最適なパートナーとなる」ことをビジョンとし、3つの戦略の柱を掲げています。

1．業界で最も多彩なサービスを提供する。

KWEグループの強みである航空及び海上貨物輸送に、APLLのパイアーズコンソリデーション、受発注管理、鉄道輸送や多彩なロジスティクス・サービスを新たに加えた幅広いソリューションメニューから、お客様へ最適な提案を行います。

2．生産・消費市場でお客様の物流ニーズを実現する。

従来の生産物流に加え、調達物流やe-コマースを含めた販売物流まで、多種多様な市場に適したサービスを提供します。

3．コーポレート力を結集し生産性を高める。

グループ企業が保有するインフラやノウハウを有効活用し、業務の効率化や購買力の向上に取り組み、グループシナジーの創出を実現します。

また、当社グループは欧米競合他社と世界で対等に戦える経営基盤を構築・強化するため、主力事業である航空及び海上貨物輸送事業を強化することに原点回帰し、グループ全体の取扱物量の拡大に注力してまいります。加えてAPLLとの協業を通じ、ますます多様化するお客様のニーズに対応し、常に満足いただけるソリューションを提供する“グローバル・ロジスティクス・パートナー”となることをグループを挙げて目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成28年5月11日に公表した中期経営計画の数値目標を、平成29年3月期の業績を踏まえ、平成29年5月11日に以下のように修正しております。

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度		2017年度		2018年度	
	(実績)	当初目標	実績	当初目標	修正目標	当初目標	修正目標
営業収入	420,252	534,000	474,330	569,000	500,000	634,000	568,000
営業利益	15,356	16,400	13,075	19,000	13,500	22,000	18,000
経常利益	17,907	17,000	13,036	19,500	13,000	22,300	17,600
親会社株主に 帰属する 当期純利益	9,773	9,800	4,487	10,900	5,000	13,300	7,200

* 修正目標の前提となる円換算レートは、1米ドル当たり106.63円（当初目標設定時は113.62円）。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

国際物流市場におきましては、米国や欧州主要国での政策動向による世界の経済・産業への影響、中国をはじめアジア新興国の景気動向、地政学的なリスクの顕在化など、予断を許さない状況が続くものと思われまます。また近年では、世界景気、為替の動向などの経済環境の変化に加え、「スロートレード」と呼ばれる貿易量の鈍化、技術革新による輸送品目の小型化・軽量化など構造的な変化が起こっています。

このような状況の中、当社グループは欧米競合他社と世界で対等に戦える経営基盤を構築・強化し一層の成長を遂げるために、上述の中期経営計画の戦略の実践に注力してまいります。

さらに、グループ全体を見据えたリスク管理の強化、コンプライアンス意識の向上等を通じてコーポレートガバナンスの強化を図るとともに、環境への取組みの推進等ステークホルダーへの責任を確実に果たすための諸施策に積極的に取り組んでまいります。

なお、上記の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼすおそれのある主なリスク要因として認識するものは下記のとおりであります。

(1) 経済状況

当社グループの業績及び財務状況は、国内外の経済・景気動向、顧客企業の輸送需要の動向に影響を受けます。また、グローバルに波及する恐れのある金融危機や自然災害、パンデミック、テロ等の社会的混乱等が発生した場合も、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、グローバルに事業を展開しているため、各地域における通貨の変動が業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループは、外貨建債権・債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。為替予約取引の運用にあたっては、社内管理規定等に則って執行と管理が行われており、原則的には1年を超える長期予約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針としております。

(3) 燃油価格の変動

当社グループは、燃油価格の高騰が物流輸送に影響を及ぼすことを勘案し、航空各社ならびに海運各社等、実運送会社との緊密な関係とチャネルの拡大を図っておりますが、予測できない事態によりましては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 運賃・運送原価の変動

当社グループの利用運送にかかる航空各社、海運各社等の実運送会社の運賃・運送原価が増加した際は、費用の増加分を荷主に負担をお願いしますが、何らかの理由で販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) M&A、資本・業務提携

当社グループは、さらなる成長の実現に向けた競争力強化のため、他社の買収や他社との資本業務提携を行うことがあります。平成27年5月にはグローバルにロジスティクス事業を展開するAPL Logistics Ltdの買収（連結子会社化）を行っております。万一対象会社の業績が買収時の想定を下回る場合、または事業環境の変化や競合状況等により期待する成果を得られないと判断された場合にはのれんの減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 財務制限条項

当社グループの主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されております。これに抵触した場合には当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的な規制

当社グループの事業活動におきましては、輸送ならびに倉庫の保管管理等に対して、各種の法的な規制が世界各国において実施されております。主なものとしては、社会的規制（安全性確保のための規制等）や輸送事業に関する法的な規制などがあります。現在の法的な規制が変更になった場合、設備投資等が一時的に発生し、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、各種の法規制に関して不適切な対応や重大な違反をした場合には、制裁等により業務が制限されたり課徴金が課せられるなど、グループの業績やブランドイメージに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟・係争等

当社グループは、事業活動に関して様々な形で訴訟等の対象となるおそれがあり、その内容及び結果によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 輸送事故

当社グループは、貨物運送事業者として培ったノウハウを通じて細心の注意を払い、国際物流事業を展開しておりますが、予測できない災害等による輸送事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 物流施設における保管ならびにセキュリティ

当社グループは、日本および海外の物流施設においてサービスを提供しており、保管環境の整備ならびにセキュリティにつきまして万全の対策を講じておりますが、地震その他の広域災害、戦争、テロ等の事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 顧客データ管理・情報の漏洩

当社グループの顧客情報ならびに荷動きの情報につきましては、当社グループのネットワークによりシステム管理されており、情報漏洩がないよう定期的に監査ならびにチェックを実施しております。また、個人情報の保護に関する法律に則って、全社的な情報保護の方針を定め、従業員への周知徹底を図っております。もし万が一、何らかの原因で顧客情報が外部に漏洩した場合、会社としての信用力の失墜から、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報システムのセキュリティ

当社グループは、グループ間でコンピュータシステムを統合し、グローバルに展開している業務活動の多くをIT化しております。そのため、データセンターやネットワーク回線を二重化するなど情報システムの安定運用に努めるとともに、不正アクセスやコンピュータウイルスに対してハード・ソフトの両面から危機管理体制の整備に取り組んでおります。しかし、予測できないコンピュータウイルスやサイバーテロ、停電等により、情報システムが長時間にわたり機能しなくなる事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5【経理の状況】 1【連結財務諸表等】 (1) 連結財務諸表【注記事項】 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

営業収入及び営業利益

当期における営業収入は、「第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (1) 業績」に記載のとおり、主として海上貨物の堅調な取扱いや前連結会計年度（以下「前期」という。）においてはAPLLの業績取込みが第3四半期連結会計期間からであったこと等により、前期に比べ54,078百万円増加し、474,330百万円（前期比12.9%増）となりました。

営業原価は、前期に比べ40,826百万円増加し、389,316百万円（同11.7%増）となりました。営業総利益率は17.9%となり、前期の17.1%より0.8ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費は、APLL収支の通期取込み、APLLの取得により発生した無形固定資産償却額、のれん償却額等の計上により15,533百万円増加し、71,939百万円（同27.5%増）となりました。

これらの結果、営業利益は、前期に比べ2,281百万円減少し、13,075百万円（同14.9%減）となりました。

営業収入営業利益率は2.8%で、前期の3.7%より0.9ポイント減少しました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前期に比べ為替差益が減少し、前期は持分法による投資利益であったものが、当期は持分法による投資損失の計上となったこと等により1,655百万円減少し、1,942百万円（前期比46.0%減）となりました。営業外費用は、持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対して減損損失を認識し、持分法による投資損失に計上したこと等により、前期に比べ934百万円増加し、1,980百万円（同89.2%増）となりました。これらの結果、経常利益は、前期に比べ4,871百万円減少し、13,036百万円（同27.2%減）となりました。

特別損益、法人税等、当期純利益、非支配株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益において、固定資産売却益137百万円、受取和解金431百万円を計上しました。特別損失において、海外連結子会社の取得に係るのれんに対する減損損失55百万円、訴訟損失引当金繰入額227百万円、仲裁裁定に伴う損失747百万円等を計上しました。

以上より、税金等調整前当期純利益は前期に比べ5,361百万円減少し、12,486百万円（同30.0%減）となりました。

法人税等合計は前期に比べ133百万円減少し、6,982百万円（同1.9%減）となりました。

以上より、当期純利益は前期に比べ5,227百万円減少し、5,504百万円（同48.7%減）となり、非支配株主に帰属する当期純利益1,017百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ5,285百万円減少し、4,487百万円(同54.1%減)となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から6,657百万円減少し、379,244百万円となりました。

流動資産合計は、前期末から353百万円減少し、178,101百万円となりました。これは主に、受取手形及び営業未収入金が7,023百万円増加した一方で、その他の流動資産が7,252百万円、現金及び預金が304百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産合計は、前期末から6,304百万円減少し、201,142百万円となりました。有形固定資産合計が前期末から165百万円増加した一方で、無形固定資産合計がのれん等の償却を含め6,068百万円、投資その他の資産合計が非連結子会社に係るのれん相当額に対して減損処理を行ったことを含め402百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当期末における負債合計は、前期末から2,525百万円増加し、253,228百万円となりました。

流動負債合計は、前期末から6,043百万円増加し、104,450百万円となりました。これは主に、支払手形及び営業未払金が719百万円、一年内に返済期日が到来する長期借入金を短期借入金へ振替えたことを含み短期借入金が3,249百万円、未払法人税等が352百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債合計は、前期末から3,518百万円減少し、148,777百万円となりました。これは主に、長期借入金が上述の短期借入金への振替えを含み3,082百万円減少したこと等によるものです。

当期末における純資産合計は、前期末から9,183百万円減少し、126,016百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いにより1,871百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益を4,487百万円、連結子会社の決算期変更に伴う増加を1,250百万円計上したことにより3,866百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が前期末から円高となっていることから12,225百万円、非支配株主持分が1,003百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の32.5%から30.9%になりました。

(4) 経営成績に影響を与える重要な要因について

「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度における増減は、営業活動による資金の増加額が、投資活動及び財務活動による資金の減少額を上回り、連結子会社の決算期変更に伴う資金の減少額を加えた当連結会計年度末の資金残高は、前期末に比して1,602百万円増加し、65,506百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの増減要因につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、航空貨物輸送、海上貨物輸送のための航空会社、船会社への支払運賃やトラック輸送に係る輸送運賃等の直接原価のほか、通関や輸送オペレーションに係る人件費や倉庫業に係る物流施設賃借料等の施設費等の間接原価、並びに人件費を始めとする販売費及び一般管理費であります。設備投資需要のうち主なものは、物流施設関連の拡充及び修繕等に関するものであります。また、返済計画通りに借入金を返済してまいります。

財務政策

現在当社グループでは、運転資金及び設備投資資金を、内部資金または各々の連結会社が使用する現地通貨での借入金によって調達しております。また、前連結会計年度においてAPL Logistics Ltdの買収に係る資金需要は手許資金及びシンジケートローン契約による借入金にて調達いたしました。以上により、平成29年3月31日現在の借入金残高は、短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）31,439百万円、長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を除く）134,237百万円になりました。

当社グループは、効率的な内部資金の活用、ならびに営業活動から生み出されるキャッシュ・フローにより、今後の資金需要に対応することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、“グローバル・ロジスティクス・パートナー”としての地位向上を目指し、主にロジスティクス機能とグローバルIT機能の高度化を目的とした開発・整備を行っておりますが、当期もこの方針に従い6,319百万円の設備投資を行いました。これらは主として物流施設関連の拡充及び修繕、IT関連機器、車両運搬具、事務所関連設備備品等の拡充、またソフトウェアの開発・導入によるものです。

セグメント別では、日本で910百万円、米州で142百万円、欧州・中近東・アフリカで199百万円、東アジア・オセアニアで362百万円、東南アジアで276百万円、APLLで4,380百万円、その他で47百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
成田ターミナル (千葉県山武郡芝山町)	日本	ターミナル	5,672	6	2,139 (62,984)		30	7,847	12 (1)
原木ターミナル (千葉県市川市)	日本	ターミナル	183		250 (3,306)	2	3	439	102 (8)
第2原木ターミナル (千葉県市川市)	日本	ターミナル	925	1	911 (8,323)	3	19	1,862	49 (-)
第4原木ターミナル (千葉県市川市)	日本	ターミナル	1,996	9	1,477 (23,446)	2	22	3,508	17 (9)
中部国際空港ターミナル (愛知県常滑市)	日本	ターミナル	622	4	945 (7,950)		5	1,577	27 (1)
大阪南港ターミナル (大阪府大阪市住之江区)	日本	ターミナル	627		1,329 (6,923)		0	1,957	- (-)
りんくうターミナル (大阪府泉佐野市)	日本	ターミナル	275	0	1,316 (4,620)	0	5	1,597	58 (3)
三郷グリーンウェアハウス (埼玉県三郷市)	日本	ターミナル	2,741	15	2,461 (13,736)	2	56	5,278	1 (1)

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
近鉄物流システムズ(東京都品川区)	日本	ターミナル 事業所等	272	17		191	138	620	342 (121)

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.(米国)	米州	ターミナル 事業所等	208	0	449 (34,392)	8	141	809	458 (229)
Kintetsu World Express (Canada) Inc.(カナダ)	米州	ターミナル 事業所等	1,627		529 (80,393)	2	101	2,262	299 (80)
Kintetsu World Express (HK) Ltd.(香港)	東アジア・ オセアニア	ターミナル 事業所等	762	11			141	915	514 (6)
Kintetsu World Express (Taiwan), Inc.(台湾)	東アジア・ オセアニア	ターミナル 事業所等	160		314 (7,212)	1	704	1,180	343 (66)
KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd. (シンガポール)	東南アジア	ターミナル 事業所等	1,280	1			383	1,665	376 (12)
KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.(タイ)	東南アジア	ターミナル 事業所等	996	6	1,473 (192,954)	151	47	2,675	844 (30)
APL Logistics Ltd (シンガポール)	APLL	ターミナル 事業所等	462	2,281	199 (91,190)	97	5,045	8,087	7,183 (1,198)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品等並びに建設仮勘定であります。
2. 従業員数は就業人員数であり、派遣社員及びパート社員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
3. APL Logistics Ltdには、同社及びその連結子会社71社の設備及び従業員を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	72,000,000	72,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日 (注)	36,000	72,000	-	7,216	-	4,867

(注) 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これより発行済株式総数は36,000,000株増加し、72,000,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	18	68	186	7	9,593	9,903	
所有株式数 (単元)	-	107,571	3,095	378,993	188,374	7	41,897	719,937	6,300
所有株式数 の割合(%)	-	14.94	0.43	52.64	26.17	0.00	5.82	100.00	

(注) 自己株式2,364株は、「個人その他」に23単元及び「単元未満株式の状況」64株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
近鉄グループホールディングス(株)	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	31,755,800	44.11
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	3,599,000	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,770,700	3.85
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HSD00 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,605,900	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,942,600	2.70
北交大和タクシー(株)	福岡県北九州市戸畑区天神1丁目1番24号	1,875,000	2.60
JUNIPER (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行 決済事業部)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番9号)	1,320,800	1.83
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行(株))	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,281,400	1.78
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,236,700	1.72
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCRO0 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,078,800	1.50
計	-	49,466,700	68.70

(注) 1. 平成27年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行及びその共同保有者1社が平成27年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	836,900	1.16
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,975,100	4.13

2. 平成28年6月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ハイクレア・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成28年6月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
ハイクレア・インターナショナル・ インベスターズ・エルエルピー	2 Manchester Square, London, W1U 3PA, England	3,684,700	5.12

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,991,400	719,914	
単元未満株式	普通株式 6,300		
発行済株式総数	72,000,000		
総株主の議決権		719,914	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南二丁目15番1号	2,300		2,300	0.00
計		2,300		2,300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	55	86,625
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	2,364	-	2,364	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元の充実、将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続を基本に、各期の連結業績及び配当性向等を考慮しながら増配に努めてまいり所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり26円(うち中間配当10円)としております。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化と顧客サービスの向上に向けた設備投資に活用し、経営基盤の確立に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月8日 取締役会決議	719	10円
平成29年6月27日 定時株主総会決議	1,151	16円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	3,585	4,620	5,650	6,430 2,548	1,817
最低(円)	2,203	3,160	3,645	4,195 1,466	1,157

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成27年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	1,450	1,646	1,817	1,665	1,762	1,815
最低(円)	1,286	1,333	1,600	1,513	1,478	1,665

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		植田 和保	昭和27年5月17日	昭和51年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年4月 平成29年6月 近畿日本鉄道株式会社入社 同社執行役員 同社常務取締役 同社取締役専務執行役員 当社監査役 近鉄グループホールディングス株式会社代表取締役副社長 当社取締役会長(現在)	(注)3	4,500
代表取締役 社長執行役員		鳥居 伸年	昭和34年3月6日	昭和57年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年6月 平成28年6月 平成29年6月 当社入社 当社フォワーディング営業部長 当社執行役員フォワーディング営業部長 当社執行役員輸出営業部長 当社取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員(現在)	(注)3	1,000
取締役 副社長執行役員	APLL、情報システム統括	富山 譲治	昭和32年1月2日	昭和55年4月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成28年6月 平成29年6月 当社入社 当社米州副本部長 Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.取締役副社長 当社米州本部長 Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.取締役社長 当社執行役員米州本部長 当社取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役副社長執行役員(現在)	(注)3	2,200
取締役 常務執行役員	営業統括	平田 圭右	昭和31年5月6日	昭和55年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成29年6月 当社入社 当社海上営業部長 当社執行役員コーポレートセールス&マーケティング本部副本部長 当社執行役員東アジア・オセアニア本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)3	8,000
取締役 上席執行役員	企画総務統括	高橋 克文	昭和33年9月6日	昭和57年4月 平成21年10月 平成24年6月 平成26年6月 平成29年6月 当社入社 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社取締役 当社取締役上席執行役員(現在)	(注)3	3,300
取締役 上席執行役員	人事・財務経 理・監査統括	廣澤 靖幸	昭和34年1月1日	昭和56年4月 平成16年4月 平成22年6月 平成25年6月 平成29年6月 当社入社 当社フォワーディング営業部次長 当社監査部長 当社常勤監査役 当社取締役上席執行役員(現在)	(注)3	3,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		小林 哲也	昭和18年11月27日	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成25年6月 平成27年4月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 当社取締役(現在) 近鉄グループホールディングス株式会社代表取締役会長(現在)	(注)3	4,200	
取締役		上野 征夫	昭和20年6月20日	昭和43年4月 平成10年6月 平成17年4月 平成22年6月 平成26年6月 平成27年6月	三菱商事株式会社入社 同社取締役 同社取締役副社長執行役員 同社監査役 同社顧問(現在) 当社取締役(現在)	(注)3		
取締役		田中 早苗	昭和37年7月15日	平成元年4月 平成3年9月 平成27年6月	弁護士登録 田中早苗法律事務所代表(現在) 当社取締役(現在)	(注)3		
常勤監査役		坂井 敬	昭和32年9月18日	昭和57年4月 平成22年4月 平成28年6月	当社入社 当社通関監理部長 当社常勤監査役(現在)	(注)5	4,700	
常勤監査役		渡邊 克己	昭和36年1月2日	昭和58年4月 平成23年4月 平成25年6月 平成29年6月	当社入社 当社経理部部長 当社監査部長 当社常勤監査役(現在)	(注)4	500	
監査役		河崎 雄亮	昭和29年6月21日	昭和59年10月 平成16年4月 平成28年7月 平成29年6月	監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 同監査法人代表社員(平成28年6月退任) 河崎雄亮公認会計士事務所 事務所長(現在) 当社監査役(現在)	(注)4		
監査役		安本 幸泰	昭和31年2月24日	昭和53年4月 平成15年12月 平成24年6月 平成27年6月 平成29年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社経理部長 同社取締役常務執行役員 近鉄グループホールディングス株式会社取締役専務執行役員(現在) 当社監査役(現在)	(注)6		
計								32,200

- (注) 1. 取締役小林哲也、取締役上野征夫及び取締役田中早苗は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
2. 監査役河崎雄亮及び監査役安本幸泰は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
3. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
岡崎 尋幸	昭和23年8月30日	昭和47年4月 平成12年6月 平成16年3月 平成19年3月 平成29年4月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社東京支社長 近畿日本ツーリスト株式会社取締役 同社監査役(平成22年3月辞任) 当社監査役(平成29年6月辞任)	

8. 当社では、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、それぞれの効率・迅速化を図り経営体制を強化するために執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役兼務者を除く)は14名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社グループは、「ロジスティクスを通して新たな価値と最良の環境を創造し、お客様、株主、従業員と共にグローバル社会の発展に貢献する」ことを経営理念とし、各ステークホルダーと良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努めることを経営の第一義といたしております。この観点からコーポレート・ガバナンスを強化し、意思決定の透明性と公正性を高めることを重要な経営課題の一つとして捉えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制とその体制を採用する理由

当社の取締役は9名(うち社外取締役3名)で、加えて意思決定の迅速化を図るとともに経営の監督機能と執行機能の分離を明確にするため執行役員制度を導入し、19名の執行役員(うち取締役兼務者5名)を選任しております。また、取締役会の監督の下、代表取締役の意思決定の慎重を期するため、経営に関する全般的方針及び業務執行に関する重要事項を決議する会議体として、毎月2回常勤の取締役及び監査役、執行役員、室長等からなる「経営会議」を開催しております。さらに、経営戦略ならびに事業・販売に関する戦略的事項を協議する会議体として、3ヵ月に1度各極本部長を交えた「KWEグループ最高戦略会議」を開催しております。

当社の監査役は4名(うち社外監査役2名)で、原則として毎月1回監査役会を開催しております。監査役会は、監査の基本方針等を決定するとともに各監査役が実施した日常監査の結果を相互に報告し、監査役間で意見の交換等を行っております。

上述の体制により、迅速かつ適正な意思決定を図り、業務執行の権限と責任を明確にするとともに経営監視機能の充実を図っておりますため、当社の業務の適正を確保するために最善であると判断し、現状の体制を採用しております。

ロ．内部統制システム(リスク管理体制を含む。)の整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号に基づき、業務の適正を確保するために必要な体制について、以下のとおり決議しております。

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社グループ(「当社および子会社」をいう。以下同じ。)各社の役員および従業員の行動の拠り所となる「経営理念」、「KWEグループ企業指針」および「KWE Group Code of Conduct(KWEグループ行動規範)」において、法令・規則および倫理的な基準を遵守、尊重することを明示する。
- (b) 企業行動の基本姿勢を示す「KWEグループコンプライアンス基本方針」を業務遂行の基本姿勢とする。
- (c) コンプライアンス経営を徹底するため、「KWEグループコンプライアンス規程」等に基づき、コンプライアンスに関する統括責任者(取締役)を置くとともに、各役職に応じてコンプライアンスに関する職責を明確にする。
- (d) 当社グループ全体の法令および企業倫理に則った企業行動を推進するため、統括責任者を委員長とする委員会を設置する。
- (e) 当社グループ各社に「内部通報制度」を整備し、法令・企業倫理違反の早期発見と是正を図る。当社グループ各社は、通報者が不利益を被らないように保護する。
- (f) 当社グループ各社でコンプライアンスに関するマニュアルを整備するほか、役員向け・従業員向けコンプライアンス研修を定期的実施し、役員および従業員のコンプライアンス意識の向上に努める。
- (g) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした対応を取るため、行政機関、弁護士との連携を密にする。
- (h) 財務報告を法令等に従って適正に行うことの重要性を認識し、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制を適切に整備・運用する。
- (i) 定期的なコンプライアンス監査を実施する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

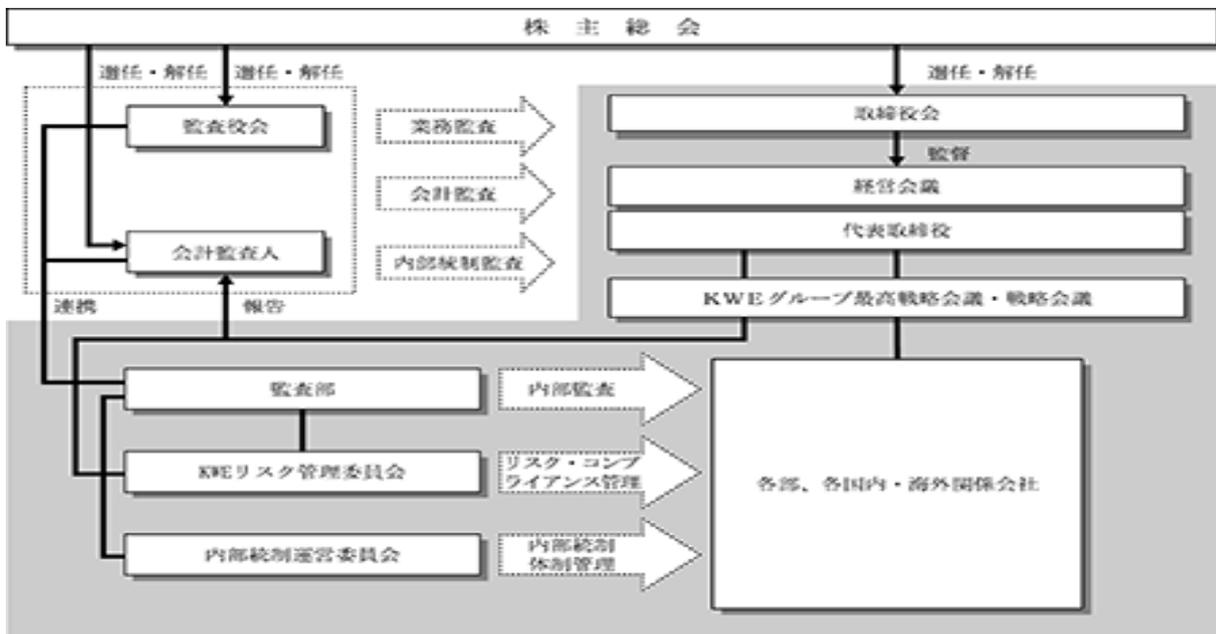
取締役の職務の執行に係る重要な情報は「情報セキュリティ規程」ならびに「文書規程」、「文書保管保存規則」その他の社内規程に則り適正に保存、管理する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 一元的、継続的なリスク管理をグローバルで徹底するため、「KWEグループリスク管理基本方針」を制定する。また、「KWEグループリスク管理規程」等に基づき、リスク管理に関する統括責任者(取締役)を置くとともに、各役職に応じてリスク管理に関する職責を明確にする。
- (b) 当社グループ各社が対処すべきリスクを全社的な観点から抽出し、適切な対応を推進するため、統括責任者を委員長とする委員会を設置する。
- (c) 事業運営に重大な影響を及ぼすリスクが突発的に発現した場合の緊急事態に備え、「KWEグループ危機管理規則」をはじめとするクライシスプランを整備する。

- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社グループ各社の経営の効率化を図るため、「組織・職務権限規程」等の定めにより、取締役、執行役員および社員の組織・役職ごとの職務権限を明確化する。
 - (b) 目標および責任を明示して、当社グループ各社の採算の徹底と市場競争力の強化を促すべく、予算に基づく全社および各部門の業績管理を行う。
 - (c) 当社グループ各社の業務改善、経営効率の向上に資する観点から内部監査を実施する。
- e. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 子会社の管理組織を定めた「組織・職務権限規程」に基づき、業務の円滑化と管理の適正化および経営の効率化を図る。
 - (b) 当社グループ全体の内部統制システムの充実のため、必要な情報の収集、開示、迅速な伝達を行う。
 - (c) 子会社の管理組織は国内関係会社は企画総務部、海外関係会社は米州本部、欧州・中近東・アフリカ本部、東アジア・オセアニア本部、東南アジア本部およびAPLL本部とし、「組織・職務権限規程」に基づき、承認と報告を求める。また、業績評価制度により子会社の業績向上とコンプライアンスの確保等を両立する。
 - (d) 子会社との取引の公正を確保するため、非通例的な取引を行う際には、企画総務部で審査する。
- f. 監査役の監査に関する体制
- (a) 当社に「監査役室」を設置し、監査役会および監査役の監査に関する事務を補助する。
 - (b) 同室所属員の取締役からの独立性を確保するため、その評価は常勤の監査役が行い、任命、異動についても常勤の監査役の同意を必要とするものとする。
 - (c) 監査役がいつでも当社グループ各社の役員および従業員に必要な報告を求め、当社グループ各社の業務および財産の状況を調査することができるようにする。また、報告をした者が不利益な取扱いを生じさせない体制を整備する。
 - (d) 常勤の監査役が重要な会議に出席できるよう措置を講じる。
 - (e) 監査役に対して、法定の報告事項に加え、当社グループ各社の内部監査の結果や「内部通報制度」による通報の状況等を速やかに報告する。
 - (f) 監査役が必要に応じて当社グループ各社の役員および従業員ならびに会計監査人その他の関係者の出席を求めることができるようにする。
 - (g) 監査役は、必要に応じ、法律・会計の専門家に相談することができ、その費用は会社が負担するものとする。

当社の経営組織、内部統制体制の概要は以下のとおりであります。



八．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部監査として、監査部(10名)主導による業務監査及び経理監査を実施し、業務改善の促進や経営効率の向上に努めております。監査役監査については、監査役は常勤の監査役が2名と非常勤の社外監査役が2名で、監査役会で定めた監査計画に従ってそれぞれ監査しております。

監査役は、重要な文書類の回付を受けるほか、常勤の監査役は、経営会議、KWEグループ最高戦略会議などの重要な会議にも出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しております。期中に満遍なく監査が実施され、監査し易い環境を整備しております。

監査部及び監査役、会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員：川上 尚志、高崎 博、高津 知之
(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名、その他 13名

二．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役3名及び社外監査役2名を選任しております。

取締役小林哲也氏は、近鉄グループホールディングス株式会社の代表取締役会長であります。同氏は、近鉄グループホールディングス株式会社における経営者としての豊富な経験・見識を有し、当社の経営監督機能を強化いただき、経営判断に多面的な視野からの意見をいただいていることから、独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として適任と判断しております。

取締役上野征夫氏は、三菱商事株式会社の顧問であります。当社と同社との間に輸出入航空貨物輸送等の取引がありますが、その取引額は僅少(1%未満)であります。同氏は、三菱商事株式会社における経営者および監査役としての豊富な経験・見識を有し、独立した立場で当社の経営監督機能を強化いただき、経営判断に多面的な視野からの意見をいただいていることから、当社の社外取締役として適任と判断しております。また、同氏は当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外取締役であります。なお、会社法第427条第1項の規定に基づき、同氏と当社の間で、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として責任限定契約を締結しております。

取締役田中早苗氏は、田中早苗法律事務所の代表であります。同氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験・専門的知見を有し、独立した立場で当社の経営監督機能を強化いただき、経営判断に多面的な視野からの意見をいただいていることから、当社の社外取締役として適任と判断しております。また、同氏は当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外取締役であります。なお、会社法第427条第1項の規定に基づき、同氏と当社の間で、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として責任限定契約を締結しております。

監査役河崎雄亮氏は、河崎雄亮公認会計士事務所の事務所長であります。同氏は、公認会計士としての豊富な経験・実績・見識を有し、当社における監査体制の強化に適切な人材と判断しております。また、同氏は当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外監査役であります。なお、会社法第427条第1項の規定に基づき、同氏と当社の間で、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として責任限定契約を締結しております。

監査役安本幸泰氏は、近鉄グループホールディングス株式会社の取締役専務執行役員であります。同氏は、近鉄グループホールディングス株式会社における経理・財務部門での豊富な経験・実績・見識を有し、当社における監査体制を強化いただけることから、独立性の有無に関わらず、当社の社外監査役として適任と判断しております。

なお、近鉄グループホールディングス株式会社は、当社の大株主(出資比率44.11%)ですが、当社と同社との営業上の取引は僅少であり、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

また、当社の社外取締役または社外監査役の独立性基準は、以下のいずれにも該当しない場合としております。

- a. 当社および当社の関係会社(以下「当社グループ」という。)の業務執行者(過去10年以内にそうであった者を含む。)
- b. 当社グループを主要な取引先とする者またはその業務執行者(過去5年以内にそうであった者を含む。)
- c. 当社グループの主要な取引先とする者(直近の事業年度における連結営業収入に占める取引額が双方いずれにおいて1%を超える会社をいう。)またはその業務執行者

- d. 当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者）またはその業務執行者
- e. 当社グループから多額の寄付（年間1,000万円以上）を受けている者またはその業務執行者
- f. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産上の利益（年間1,000万円以上）を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。）
- g. 当社グループの法定監査を行う監査法人に所属する者（直近5年間において、当該社員として当社または当社の子会社の監査業務を行ったことがある者を含む。）
- h. 下記に掲げる者の配偶者または二親等内の親族
- ・ 当社の役職員
 - ・ 上記b～gのいずれかに該当する者

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く。）	324	282	41	12
監査役（社外監査役を除く。）	42	38	3	3
社外役員	46	42	3	6

(注) 上記には、平成28年6月21日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に対する報酬等の額を含んでおります。

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第37回定時株主総会において年額420百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。各個人への配分は、経営内容、役員報酬の世間相場及び責任の度合いを勘案し、代表取締役が行います。

監査役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第37回定時株主総会において年額72百万円以内と決議いただいております。各個人への配分は、監査役会の協議によって決定されます。

取締役の定数等に関する定款の定め

当社の取締役は5名以上とする旨を定款で定めております。

また、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

機動的な自己株式の買受けを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

45銘柄 5,456百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

イ. 政策保有方針

政策保有株式への投資は、業務提携、取引の維持・強化等を目的とし、将来の採算性、成長性の検証結果を踏まえ、当社グループの企業価値の維持、向上に資する場合に行うことがあります。

ロ. 政策保有株式に係る議決権の行使について

発行会社が中長期的な企業価値の増大につながる適切な意思決定を行っているか、また当社グループ全般の企業価値向上に寄与するかとの観点により、賛否を判断し議決権の行使を行います。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)近鉄百貨店	5,154,000	1,556	営業取引上の政策目的
オリンパス(株)	200,000	875	同上
Gati Ltd.	4,329,114	805	同上
KNT-CTホールディングス(株)	2,657,000	480	同上
住友商事(株)	207,465.70	232	同上
ホシデン(株)	109,000	73	同上
日本電子(株)	100,000	57	同上
福山通運(株)	71,400	39	同上
(株)ダイフク	19,138.99	36	同上
第一実業(株)	72,000	35	同上
(株)IHI	132,112.92	31	同上
カシオ計算機(株)	13,744.51	31	同上
ミネベア(株)	33,000	28	同上
パナソニック(株)	28,000	28	同上
明治ホールディングス(株)	2,600	23	同上
富士機械製造(株)	20,000	22	同上
サトーホールディングス(株)	9,017	21	同上
極東貿易(株)	94,539.04	21	同上
オーエスジー(株)	10,000	21	同上
日本写真印刷(株)	12,144.47	20	同上
丸全昭和運輸(株)	46,162.47	18	同上
ニチコン(株)	19,136.78	15	同上
(株)ヨコオ	25,000	12	同上
キャノンマーケティングジャパン(株)	5,155	10	同上
(株)サンリツ	11,749.19	5	同上
日鉄住金物産(株)	10,152	3	同上
(株)アルプス物流	5,500	3	同上
丸文(株)	3,168	2	同上
日本ユニシス(株)	1,000	1	同上
松尾電機(株)	16,000	1	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)近鉄百貨店	5,154,000	1,757	営業取引上の政策目的
Gati Ltd.	4,329,114	1,052	同上
オリンパス(株)	200,000	856	同上
KNT-CTホールディングス(株)	2,657,000	366	同上
住友商事(株)	218,867.65	327	同上
ホシデン(株)	109,000	113	同上
日本電子(株)	100,000	59	同上
(株)ダイフク	19,669.70	54	同上
第一実業(株)	72,000	50	同上
ミネベアミツミ(株)	33,000	49	同上
(株)IHI	136,159.48	47	同上
福山通運(株)	714,000	47	同上
パナソニック(株)	28,000	35	同上
(株)ヨコオ	25,000	34	同上
日本写真印刷(株)	12,704.61	33	同上
富士機械製造(株)	20,000	29	同上
明治ホールディングス(株)	2,600	24	同上
カシオ計算機(株)	14,830.39	22	同上
オーエスジー(株)	10,000	22	同上
極東貿易(株)	96,162.90	22	同上
丸全昭和運輸(株)	50,015.75	22	同上
ニチコン(株)	20,884.37	21	同上
サトーホールディングス(株)	9,017	21	同上
キヤノンマーケティングジャパン(株)	5,155	11	同上
(株)アルプス物流	11,000	8	同上
(株)サンリツ	13,280.92	6	同上
日鉄住金物産(株)	1,015	4	同上
丸文(株)	3,168	2	同上
日本ユニシス(株)	1,000	1	同上
松尾電機(株)	16,000	1	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	107	0	129	0
連結子会社				
計	107	0	129	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である12社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として50百万円を、非監査業務に基づく報酬として43百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である16社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として52百万円を、非監査業務に基づく報酬として54百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、台湾駐在員に係る給与証明書作成業務及び国際財務報告基準（IFRS）に関する助言業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、台湾駐在員に係る給与証明書作成業務及び国際財務報告基準（IFRS）に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査法人より提示された監査計画の内容や監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、社内の規程等を策定できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加などにより、情報収集等に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 70,580	2 70,275
受取手形及び営業未収入金	88,500	95,523
有価証券	3,253	3,278
繰延税金資産	702	893
その他	16,571	9,319
貸倒引当金	1,153	1,189
流動資産合計	178,454	178,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,633	39,113
減価償却累計額	18,508	19,213
建物及び構築物（純額）	21,124	19,900
機械装置及び運搬具	3,857	5,275
減価償却累計額	2,249	2,346
機械装置及び運搬具（純額）	1,608	2,928
土地	14,006	14,181
リース資産	1,439	1,329
減価償却累計額	753	779
リース資産（純額）	685	549
その他	18,895	19,904
減価償却累計額	10,376	11,354
その他（純額）	8,518	8,550
有形固定資産合計	45,944	46,109
無形固定資産		
のれん	4 75,768	4 71,925
顧客関連資産	41,797	38,349
その他	16,550	17,774
無形固定資産合計	134,117	128,049
投資その他の資産		
投資有価証券	1 20,318	1 19,561
長期貸付金	78	52
退職給付に係る資産	96	6
繰延税金資産	1,084	1,147
その他	5,894	6,274
貸倒引当金	86	58
投資その他の資産合計	27,386	26,983
固定資産合計	207,447	201,142
資産合計	385,902	379,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2 40,338	2 41,057
短期借入金	28,190	5 31,439
リース債務	205	157
未払法人税等	3,470	3,823
繰延税金負債	293	286
賞与引当金	4,008	4,405
役員賞与引当金	335	369
訴訟損失引当金	-	230
その他	21,564	22,680
流動負債合計	98,406	104,450
固定負債		
長期借入金	5 137,320	5 134,237
リース債務	471	425
繰延税金負債	9,866	9,561
退職給付に係る負債	2,640	2,520
その他	1,998	2,032
固定負債合計	152,296	148,777
負債合計	250,703	253,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,293	4,018
利益剰余金	103,271	107,137
自己株式	3	3
株主資本合計	114,777	118,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338	1,754
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	9,473	2,751
退職給付に係る調整累計額	205	170
その他の包括利益累計額合計	10,602	1,167
非支配株主持分	9,819	8,815
純資産合計	135,199	126,016
負債純資産合計	385,902	379,244

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収入	420,252	474,330
営業原価	348,489	389,316
営業総利益	71,762	85,014
販売費及び一般管理費	¹ 56,405	¹ 71,939
営業利益	15,356	13,075
営業外収益		
受取利息	632	504
受取配当金	33	36
負ののれん償却額	11	11
持分法による投資利益	651	-
為替差益	1,491	888
補助金収入	553	160
雑収入	223	341
営業外収益合計	3,597	1,942
営業外費用		
支払利息	802	913
持分法による投資損失	-	² 875
雑支出	244	191
営業外費用合計	1,046	1,980
経常利益	17,907	13,036
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 137
退職給付制度改定益	523	-
受取和解金	-	431
特別利益合計	523	569
特別損失		
減損損失	⁵ 559	⁵ 55
固定資産除却損	⁴ 12	⁴ 51
投資有価証券評価損	10	-
訴訟関連損失	-	36
訴訟損失引当金繰入額	-	⁶ 227
仲裁裁定に伴う損失	-	⁷ 747
特別損失合計	583	1,119
税金等調整前当期純利益	17,847	12,486
法人税、住民税及び事業税	5,931	7,396
法人税等調整額	1,184	414
法人税等合計	7,115	6,982
当期純利益	10,731	5,504
非支配株主に帰属する当期純利益	958	1,017
親会社株主に帰属する当期純利益	9,773	4,487

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,731	5,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	851	416
繰延ヘッジ損益	43	4
為替換算調整勘定	4,200	7,804
退職給付に係る調整額	294	121
持分法適用会社に対する持分相当額	735	1,261
その他の包括利益合計	1 6,125	1 8,524
包括利益	4,606	3,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,037	3,664
非支配株主に係る包括利益	568	644

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,216	4,867	97,526	2	109,607
会計方針の変更による 累積的影響額		574	2,264		2,838
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,216	4,293	95,262	2	106,769
当期変動額					
剰余金の配当			1,763		1,763
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,773		9,773
自己株式の取得				1	1
連結子会社の決算期変更 に伴う増減					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	8,009	1	8,007
当期末残高	7,216	4,293	103,271	3	114,777

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,187	39	14,089	84	16,400	3,679	129,687
会計方針の変更による 累積的影響額			62		62		2,900
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,187	39	14,027	84	16,338	3,679	126,787
当期変動額							
剰余金の配当					-		1,763
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		9,773
自己株式の取得					-		1
連結子会社の決算期変更 に伴う増減					-		-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	848	43	4,553	290	5,735	6,140	404
当期変動額合計	848	43	4,553	290	5,735	6,140	8,412
当期末残高	1,338	4	9,473	205	10,602	9,819	135,199

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,216	4,293	103,271	3	114,777
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,216	4,293	103,271	3	114,777
当期変動額					
剰余金の配当			1,871		1,871
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,487		4,487
自己株式の取得				0	0
連結子会社の決算期変更 に伴う増減			1,250		1,250
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		275			275
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	275	3,866	0	3,590
当期末残高	7,216	4,018	107,137	3	118,367

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,338	4	9,473	205	10,602	9,819	135,199
会計方針の変更による 累積的影響額					-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,338	4	9,473	205	10,602	9,819	135,199
当期変動額							
剰余金の配当					-		1,871
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		4,487
自己株式の取得					-		0
連結子会社の決算期変更 に伴う増減					-		1,250
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-		275
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	416	4	12,225	34	11,769	1,003	12,773
当期変動額合計	416	4	12,225	34	11,769	1,003	9,183
当期末残高	1,754	-	2,751	170	1,167	8,815	126,016

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,847	12,486
減価償却費	5,255	7,095
減損損失	559	55
のれん償却額	1,992	3,645
負ののれん償却額	11	11
賞与引当金の増減額(は減少)	373	526
役員賞与引当金の増減額(は減少)	75	130
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	966	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	91
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	227
受取利息及び受取配当金	665	540
支払利息	802	913
持分法による投資損益(は益)	651	875
固定資産売却損益(は益)	52	193
固定資産除却損	12	51
投資有価証券売却損益(は益)	9	19
投資有価証券評価損益(は益)	10	-
ゴルフ会員権評価損	5	4
退職給付制度改定益	523	-
受取和解金	-	431
訴訟関連損失	-	36
仲裁裁定に伴う損失	-	747
売上債権の増減額(は増加)	9,581	10,668
仕入債務の増減額(は減少)	5,046	4,385
その他	46	834
小計	28,542	20,032
利息及び配当金の受取額	984	800
利息の支払額	788	911
法人税等の支払額	8,594	5,726
和解金の受取額	-	431
訴訟関連損失の支払額	-	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,143	14,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,889	6,642
定期預金の払戻による収入	6,450	7,401
有形固定資産の取得による支出	5,735	3,762
有形固定資産の売却による収入	142	448
投資有価証券の取得による支出	2,907	3,991
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,478	3,179
貸付けによる支出	302	0
貸付金の回収による収入	326	28
敷金及び保証金の差入による支出	354	855
敷金及び保証金の回収による収入	437	613
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 139,804	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3 243
その他	1,047	2,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,207	5,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,731	4,849
ファイナンス・リース債務の返済による支出	183	201
長期借入れによる収入	131,949	3,000
長期借入金の返済による支出	466	1,046
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	1,764	1,872
非支配株主への配当金の支払額	520	687
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,744	5,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,476	1,418
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,203	2,172
現金及び現金同等物の期首残高	48,700	63,903
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	569
現金及び現金同等物の期末残高	1 63,903	1 65,506

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期130社、当期136社

主要な連結子会社の名称

(在外連結子会社)

Kintetsu World Express (U.S.A), Inc.

Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH

Kintetsu World Express (HK) Ltd.

Beijing Kintetsu World Express Co., Ltd.

Kintetsu World Express (China) Co., Ltd.

KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.

KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.

APL Logistics Ltd

(国内連結子会社)

株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ

(新規)

当連結会計年度から会社設立等により、Kintetsu World Express Middle East Logistics L.L.C、

APL Logistics Panama S.de R.L.他5社を連結の範囲に含めております。

(除外)

前連結会計年度において連結子会社でありましたAPL Logistics Hong Kong, Limitedは清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称

Trans Global Logistics Group Ltd.

連結の範囲から除いた理由

前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったTrans Global Logistics Group Ltd.の株式を当連結会計年度中に当社が新たに追加取得したことにより子会社に該当することになったものの、当該会社の総資産、営業収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外し、持分法適用の非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

前期-社、当期1社

持分法適用の非連結子会社の名称

Trans Global Logistics Group Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社の数

前期10社、当期9社

持分法適用の関連会社の名称

商船三井ロジスティクス株式会社

株式会社グローバルエアカーゴサービス

株式会社プロジェクトカーゴ ジャパン

Kintetsu World Express (Saudi Arabia) Ltd.

Chongqing KG International Logistics Co., Ltd.

Chengdu Jinda Logistics Co., Ltd.

Gati-Kintetsu Express Pvt. Ltd.

Xi'an JD Logistics Solutions Co., Ltd.

Changan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd.

「1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲から除いた理由」に記載しておりますとおり、Trans Global Logistics Group Ltd.については、持分法適用の非連結子会社としております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、1社については、12月末日で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヵ月を超えることから、12月末日で仮決算を実施している会社は以下のとおりであります。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

APL Logistics Ltd及びその子会社71社 12月最終金曜日

なお、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったKintetsu World Express (U.S.A.), Inc.他61社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.他43社が決算日を12月31日から3月31日に変更したこと及びKintetsu World Express (China) Co., Ltd.他17社が連結決算日の3月31日に仮決算を実施したことにより、当連結会計年度は平成28年4月1日から平成29年3月31日までの12ヵ月間を連結しております。

この変更に伴い、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法）によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～43年

機械装置及び運搬具 2年～8年

その他 1年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年～10年）に基づく定額法を採用しております。また、企業結合により識別された顧客関連資産、商標権については、その効果の及ぶ期間（主として20年）に基づく定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、一定の繰入率により計上しているほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。また、在外連結子会社についても、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。また、在外連結子会社についても、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、係争中の案件に対し、事実関係や訴訟の進行状況等を考慮して、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利通貨スワップ 為替予約	外貨建借入金 外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内規定等に基づき、金利上昇リスク及び為替リスクの緩和を目的として行う方針であります。デリバティブ取引の限度額は実需、又は合理的に予測される取引の範囲内であり、投機目的によるデリバティブは行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等の比率を基礎として判定しております。ただし、外貨建借入金に係る金利通貨スワップは一体処理（特例処理、振当処理）によっているものであるため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、原則20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が少額の場合は発生年度に一括して償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を、当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,351百万円	13,978百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	159百万円	22百万円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び営業未払金	59百万円	5百万円

3 保証債務

持分法適用非連結子会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
Trans Global Logistics Group Ltd.		718百万円

4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
のれん	75,913百万円	72,055百万円
負ののれん	144	130
差引	75,768	71,925

5 財務制限条項

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当社の長期借入金のうち、130,000百万円については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期に係る連結の貸借対照表におけるネット・デット・エクイティ・レシオを3倍以下にそれぞれ維持すること。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

当社の長期借入金(1年内長期借入金含む)のうち、130,000百万円については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期に係る連結の貸借対照表におけるネット・デット・エクイティ・レシオを3倍以下にそれぞれ維持すること。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	34,849百万円	42,910百万円
施設費	6,041	8,068
事務費	3,454	4,071
諸雑費	7,153	8,835
減価償却費	2,913	4,406
のれん償却額	1,992	3,645
合計	56,405	71,939

2 持分法による投資損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失1,054百万円を含んでおります。

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	百万円	119百万円
機械装置及び運搬具		9
リース資産		9
合計		137

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	10百万円	51百万円
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	2	
合計	12	51

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
米国（APLLセグメント）	事業用資産	その他（コンテナ）	559

当社グループは、事業用資産について、主として管理会計上の収支管理単位でグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスの資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額559百万円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価値によっております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
インド（APLLセグメント）		のれん	55

当社グループは、主として管理会計上の収支管理単位でグルーピングをしております。当社の連結子会社であるIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedに係るのれんについて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額55百万円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを14.0%で割引いて算定しております。

6 訴訟損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

7 仲裁裁定に伴う損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社の連結子会社は、傭船契約に係る損害賠償の支払いを求める仲裁手続きを提起されておりましたが、先方との間で和解が成立したことにより仲裁裁定に伴う損失を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,339百万円	591百万円
組替調整額	0	18
税効果調整前	1,339	573
税効果額	487	156
その他有価証券評価差額金	851	416
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4	11
組替調整額	58	7
税効果調整前	63	4
税効果額	20	0
繰延ヘッジ損益	43	4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,200	7,804
組替調整額		
税効果調整前	4,200	7,804
税効果額		
為替換算調整勘定	4,200	7,804
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	478	188
組替調整額	51	13
税効果調整前	426	174
税効果額	132	53
退職給付に係る調整額	294	121
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	730	1,085
組替調整額	4	176
持分法適用会社に対する持分相当額	735	1,261
その他の包括利益合計	6,125	8,524

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	36,000,000	36,000,000		72,000,000
自己株式				
普通株式(株)	790	1,519		2,309

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式数の増加36,000,000株は、株式分割によるものであります。また、普通株式の自己株式数の増加1,519株は、株式分割前に単元未満株式の買取請求により取得した49株及び株式分割により増加した839株に、株式分割後に単元未満株式の買取請求により取得した631株を加えたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,043	29	平成27年3月31日	平成27年6月17日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	719	20	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,151	利益剰余金	16	平成28年3月31日	平成28年6月22日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	72,000,000			72,000,000
自己株式				
普通株式(株)	2,309	55		2,364

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加55株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,151	16	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	719	10	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,151	利益剰余金	16	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	70,580百万円	70,275百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,676	4,768
現金及び現金同等物	63,903	65,506

- 2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	113百万円	150百万円

(2) 債権との交換取引による子会社株式の取得は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
交換取引による子会社株式の増加額		5,914百万円
交換取引による債権の減少額		5,914

- 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たにAPL Logistics Ltd及びそのグループ会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにAPL Logistics Ltd株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	56,936 百万円
固定資産	72,904
のれん	78,158
流動負債	39,585
固定負債	11,256
非支配株主持分	5,490
為替換算調整勘定	3,004
株式の取得価額	148,661
現金及び現金同等物	8,857
差引：取得のための支出	139,804

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たにIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにIndia Infrastructure and Logistics Private Limited株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,458 百万円
固定資産	2,325
のれん	2,703
流動負債	1,868
固定負債	45
株式の取得価額	4,572
現金及び現金同等物	243
債権を対価とする株式の取得額	4,572
差引：取得による収入	243

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として建物及び構築物、機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	7,237	8,424
1年超	15,220	19,753
合計	22,457	28,178

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は短期的な預金、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、与信管理規則に従い、主として営業部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、安全運用に係る債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、満期保有目的の債券、安全運用に係る債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金と企業買収資金の調達を目的としたものであります。営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社は、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、主として外貨建債権・債務及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を、借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクを回避する目的で、金利通貨スワップ取引を行っております。これらデリバティブ取引については社内管理規定等に則って執行と管理が行われております。また、デリバティブ取引の相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	70,580	70,580	
(2) 受取手形及び営業未収入金	88,500	88,500	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	139	140	0
其他有価証券	3,113	3,113	
(4) 投資有価証券			
関係会社株式	6,541	4,211	2,330
其他有価証券	4,622	4,622	
(5) 長期貸付金(一年内含む)	464	464	
資産計	173,963	171,633	2,329
(6) 支払手形及び営業未払金	40,338	40,338	
(7) 短期借入金	27,273	27,273	
(8) 未払法人税等	3,470	3,470	
(9) 長期借入金(一年内含む)	138,237	140,677	2,440
負債計	209,319	211,760	2,440
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	
ヘッジ会計が適用されているもの	(4)	(4)	
デリバティブ取引計	(4)	(4)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	70,275	70,275	
(2) 受取手形及び営業未収入金	95,523	95,523	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券			
其他有価証券	3,278	3,278	
(4) 投資有価証券			
関係会社株式	6,303	3,120	3,182
其他有価証券	5,200	5,200	
(5) 長期貸付金(一年内含む)	52	52	
資産計	180,634	177,451	3,182
(6) 支払手形及び営業未払金	41,057	41,057	
(7) 短期借入金	25,617	25,617	
(8) 未払法人税等	3,823	3,823	
(9) 長期借入金(一年内含む)	140,060	139,919	140
負債計	210,558	210,417	140
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(8)	(8)	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	(8)	(8)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金（一年内含む）

返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(6) 支払手形及び営業未払金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金（一年内含む）

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金（外貨建を含む）の一部は、金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
関係会社株式 非上場株式	8,810	7,675
その他有価証券 非上場株式	343	382

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、その他有価証券（非上場株式）について10百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、関係会社株式（非上場株式）について1,054百万円の減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	70,580		
受取手形及び営業未収入金	88,500		
有価証券			
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	139		
その他有価証券			
(1) 債券(社債)	3,110	53	
(2) 債券(国債・地方債等)	3	46	
長期貸付金	386	78	
合計	162,720	179	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	70,275		
受取手形及び営業未収入金	95,523		
有価証券			
満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
その他有価証券			
(1) 債券(社債)	3,270	40	
(2) 債券(国債・地方債等)	8	44	
長期貸付金		52	
合計	169,078	137	

(注) 4. 借入金連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	27,273					
長期借入金 (一年内含む)	916	5,903	10,678	10,506	30,135	80,096
合計	28,190	5,903	10,678	10,506	30,135	80,096

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	25,617					
長期借入金 (一年内含む)	5,822	10,597	10,460	30,097	13,081	70,000
合計	31,439	10,597	10,460	30,097	13,081	70,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	139	140	0
	小計	139	140	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等			
	小計			
合計		139	140	0

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,483	2,578	1,904
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2	2	0
	社債	3	3	0
	小計	4,489	2,584	1,904
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	37	46	8
	(2) 債券			
	国債・地方債等	47	47	0
	社債	3,161	3,171	10
	小計	3,246	3,264	18
	合計	7,735	5,849	1,886

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,108	2,639	2,468
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	8	8	0
	小計	5,126	2,657	2,468
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	8	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	43	44	0
	社債	3,302	3,309	7
	小計	3,353	3,362	9
	合計	8,479	6,019	2,459

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	10	8	
(2) 債券			
国債・地方債等	31	0	
社債	30	0	
合計	72	9	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	224	19	
(2) 債券			
国債・地方債等	22	0	
社債	33	0	
合計	281	19	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	407		1	1
	ユーロ	210		2	2
	イギリスポンド	45		0	0
	タイバーツ	17		0	0
	香港ドル	13		0	0
	スイスフラン	12		0	0
	スウェーデンクローネ	1		0	0
合計		707		0	0

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	707		5	5
	ユーロ	276		2	2
	イギリスポンド	42		0	0
	タイバーツ	32		0	0
	スイスフラン	26		0	0
	香港ドル	18		0	0
	スウェーデンクローネ	3		0	0
合計		1,106		8	8

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	69,000	69,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	69,000	69,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	予定取引			
	買建				
	ユーロ		52		0
	中国元		191		7
	売建				
	イギリスポンド		288		2
	合計		532		4

(注) 時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、当社の確定給付企業年金制度には退職給付信託が設定されております。当社及び一部の国内連結子会社は、平成28年1月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

一部の連結子会社は、確定給付制度のほか、確定拠出制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,133	14,134
企業結合による増加額	616	10
勤務費用	915	788
利息費用	151	169
数理計算上の差異の発生額	63	117
退職給付の支払額	587	878
決算期変更による増減		34
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	4,112	
その他（為替による影響）	45	29
退職給付債務の期末残高	14,134	14,114

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	15,584	13,423
企業結合による増加額	132	5
期待運用収益	447	398
数理計算上の差異の発生額	414	71
事業主からの拠出額	825	550
従業員からの拠出額	97	97
退職給付の支払額	583	868
決算期変更による増減		114
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	2,650	
その他（為替による影響）	15	14
年金資産の期末残高	13,423	13,549

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,745	1,832
退職給付費用	533	428
退職給付の支払額	81	128
制度への拠出額	327	214
決算期変更による増減		30
その他（為替による影響）	37	0
退職給付に係る負債の期末残高	1,832	1,949

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,378	14,427
年金資産	13,975	14,214
	403	212
非積立型制度の退職給付債務	2,140	2,301
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,543	2,513
退職給付に係る負債	2,640	2,520
退職給付に係る資産	96	6
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,543	2,513

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	817	691
利息費用	151	169
期待運用収益	447	398
数理計算上の差異の費用処理額	149	14
過去勤務費用の費用処理額	1	0
簡便法で計算した退職給付費用	533	428
確定給付制度に係る退職給付費用	1,205	877
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	523	

(注) 特別利益に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	2	0
数理計算上の差異	429	173
合計	426	174

(注) 前連結会計年度における、過去勤務費用及び数理計算上の差異の金額には、確定給付年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額(過去勤務費用1百万円、数理計算上の差異99百万円)が含まれております。

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	4	3
未認識数理計算上の差異	334	283
合計	338	287

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	51.6%	36.9%
株式	22.7	23.2
現金及び預金	8.1	8.6
生保一般勘定	3.7	3.7
オルタナティブ	13.4	27.2
その他	0.5	0.4
合計	100.0	100.0

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は0.9%、当連結会計年度は0.6%含まれております。

2. オルタナティブは主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表示しております。)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	0.9%	1.2%
長期期待運用収益率	2.9%	3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度547百万円、当連結会計年度1,136百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	4,991百万円	5,397百万円
賞与引当金	577	659
未払事業税等	34	115
退職給付に係る負債	1,097	1,102
投資有価証券等評価額	175	178
貸倒引当金	171	177
有給休暇引当金	335	377
その他	1,020	1,507
繰延税金資産小計	8,405	9,514
評価性引当額	5,355	6,469
繰延税金資産合計	3,049	3,044
繰延税金負債		
減価償却費	1,123	1,081
在外子会社留保利益	115	122
その他有価証券評価差額金	559	718
企業結合に伴う評価差額	9,065	8,324
その他	558	603
繰延税金負債合計	11,421	10,851
繰延税金資産(負債)の純額	8,372	7,806

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.9	8.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.4	2.2
子会社の法定実効税率との差異	5.3	1.2
のれん償却額	3.7	8.7
取得関連費用	1.5	-
住民税均等割等	3.5	5.3
評価性引当額等	2.3	2.0
持分法投資損益	1.2	3.2
受取配当金連結消去に伴う影響額	0.5	1.5
その他	1.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	55.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が18百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が6百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 India Infrastructure and Logistics Private Limited

事業の内容 鉄道利用運送業

企業結合を行った主な理由

インドでの鉄道を利用した貨物運送事業を展開するIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedへの出資により、今後更に市場拡大が見込まれるインド国内貨物輸送において、取扱い運送サービスメニューを拡大することで貨物輸送需要を取り込み、インドでの物流事業の強化を図れると判断しております。また、インド国内貨物輸送と結び付く国際貨物輸送の需要も合わせて掘り起こせる機会が増え、当社グループ全体の事業拡大に寄与すると考えております。

企業結合日

平成28年1月15日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるAPL Logistics Ltd及びAPL Logistics Americas, Ltdが、債権を対価として全株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日から平成28年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	債権	4,572 百万円
取得原価		4,572

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

2,703百万円

なお、第1四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能で合理的な情報等に基づき、India Infrastructure and Logistics Private Limitedの取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。

発生原因

今後の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,458 百万円
固定資産	2,325
資産合計	3,783
流動負債	1,868
固定負債	45
負債合計	1,913

- (7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	106 百万円	5年
合計	106	5年

- (8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
期首日をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

2. 共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 APL Logistics Vascor Automotive Private Limited

事業の内容 インドにおける鉄道利用運送業、自動車関連物流業

企業結合日

平成28年3月11日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

成長が見込まれるインド国内貨物輸送事業の強化のため、当社子会社であるAPL Logistics Ltdは非支配株主が保有する株式を取得し、当該取引の結果、APL Logistics Vascor Automotive Private Limitedへの持分比率（間接保有を含む）は75%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	債権	979 百万円
取得原価		979

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

275百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象を基礎に決定しております。当社は、「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」、「APLL」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」においては主に航空貨物輸送、海上貨物輸送及びロジスティクス（倉庫業務）を中心としたサービスを、「APLL」はロジスティクス（トラック及び鉄道輸送、倉庫業務）、海上貨物輸送を中心としたサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収入又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	106,635	48,409	34,886	89,740	45,833	94,399	419,905	346	420,252		420,252
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,791	3,504	1,088	1,545	963	2	9,897	1,762	11,659	11,659	
計	109,427	51,914	35,975	91,286	46,797	94,401	429,802	2,109	431,911	11,659	420,252
セグメント利益 又は損失()	4,127	3,778	992	5,621	1,928	1,404	15,043	308	15,351	4	15,356
セグメント資産	69,577	24,181	16,341	54,642	25,815	199,606	390,164	2,117	392,282	6,380	385,902
その他の項目											
減価償却費	1,180	246	241	740	517	2,267	5,193	61	5,255		5,255
のれんの償却額	47					1,944	1,992		1,992		1,992
持分法適用会社への 投資額	2,155		183	1,768	4,702	6,541	15,351		15,351		15,351
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,032	166	397	545	450	2,440	7,032	79	7,112		7,112

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 6,380百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等 15,024百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)8,643百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア.....香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	107,493	41,318	30,410	75,362	43,830	175,578	473,995	335	474,330		474,330
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,850	2,921	1,031	1,595	999	82	9,481	1,626	11,108	11,108	
計	110,344	44,240	31,442	76,958	44,830	175,660	483,476	1,961	485,438	11,108	474,330
セグメント利益 又は損失()	4,440	2,486	1,357	4,969	2,985	3,353	12,887	182	13,069	5	13,075
セグメント資産	70,261	20,175	16,854	50,601	27,097	195,181	380,170	2,065	382,236	2,992	379,244
その他の項目											
減価償却費	1,361	218	222	617	408	4,223	7,052	43	7,095		7,095
のれんの償却額	47					3,598	3,645		3,645		3,645
持分法適用会社への 投資額	2,427		202	731	4,313	6,303	13,978		13,978		13,978
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	910	142	199	362	276	4,380	6,272	47	6,319		6,319

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,992百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等 11,918百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)8,926百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア.....香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	航空貨物輸送	海上貨物輸送	ロジスティクス	その他	合計
外部顧客への 営業収入	168,768	115,961	101,380	34,141	420,252

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

(単位：百万円)

日本	北米	中国	アジア・ オセアニア	欧州	中南米	その他	合計
106,662	88,952	82,233	76,649	37,804	20,230	7,718	420,252

(注) 1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 中国.....中国、香港

(3) アジア・オセアニア.....タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア

(4) 欧州.....ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン

(5) 中南米.....メキシコ、チリ、ブラジル

(6) その他.....南アフリカ、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中国	アジア・オセアニア	欧州	中南米	その他	合計
26,304	5,815	3,020	9,158	508	801	334	45,944

(注) 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 中国.....中国、香港
- (3) アジア・オセアニア.....タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア
- (4) 欧州.....ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン
- (5) 中南米.....メキシコ、チリ、ブラジル
- (6) その他.....南アフリカ、アラブ首長国連邦

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	航空貨物輸送	海上貨物輸送	ロジスティクス	その他	合計
外部顧客への営業収入	155,486	134,991	151,680	32,172	474,330

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

(単位：百万円)

日本	北米	中国	アジア・オセアニア	欧州	中南米	その他	合計
107,552	113,918	77,911	88,406	39,559	39,647	7,335	474,330

(注) 1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 中国.....中国、香港
- (3) アジア・オセアニア.....タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア
- (4) 欧州.....ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン
- (5) 中南米.....メキシコ、チリ、ブラジル
- (6) その他.....南アフリカ、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中国	アジア・オセアニア	欧州	中南米	その他	合計
25,752	5,566	2,758	10,427	382	670	552	46,109

(注) 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 中国.....中国、香港
- (3) アジア・オセアニア.....タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア
- (4) 欧州.....ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン
- (5) 中南米.....メキシコ、チリ、ブラジル
- (6) その他.....南アフリカ、アラブ首長国連邦

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	日本	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア	APLL	計		
減損損失						559	559		559

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	日本	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア	APLL	計		
減損損失				1,054		55	1,110		1,110

(注) 東アジア・オセアニアセグメントにおいて、持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対する減損損失を認識し、持分法による投資損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント							その他	合計
		日本	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア	APLL	計		
のれん	当期償却額	47					1,944	1,992		1,992
	当期末残高	853					75,059	75,913		75,913
負ののれん	当期償却額					11		11		11
	当期末残高					144		144		144

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント							その他	合計
		日本	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア	APLL	計		
のれん	当期償却額	47					3,598	3,645		3,645
	当期末残高	806					71,249	72,055		72,055
負ののれん	当期償却額					11		11		11
	当期末残高					130		130		130

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,741.44円	1,627.84円
1株当たり当期純利益金額	135.74円	62.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,773	4,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,773	4,487
普通株式の期中平均株式数(株)	71,998,046	71,997,672

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,273	25,617	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	916	5,822	0.4	
1年以内に返済予定のリース債務	205	157	4.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	137,320	134,237	0.4	平成30年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	471	425	3.4	平成30年～平成37年
合計	166,187	166,260		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金のうち、1,812百万円(内1年以内に返済予定のもの725百万円)は無利子融資であります。なお、平均利率は、無利子融資を除いて算定しております。
3. 上記の金融機関からの借入金の一部については財務制限条項が付されており、その内容は、注記事項(連結貸借対照表関係)に記載のとおりであります。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,597	10,460	30,097	13,081
リース債務	141	85	62	39

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収入 (百万円)	114,074	227,362	349,542	474,330
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,407	5,076	8,451	12,486
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	69	1,177	2,386	4,487
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.96	16.35	33.14	62.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.96	15.40	16.79	29.18

- (注) 平成28年1月15日に行われたIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedとの企業結合について、第1四半期、第2四半期及び第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第4四半期連結会計期間において確定しております。

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,643	8,926
受取手形	119	214
営業未収入金	1 19,075	1 21,273
前払費用	178	156
繰延税金資産	235	355
その他	1 2,955	1 536
貸倒引当金	17	18
流動資産合計	31,190	31,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,480	11,840
構築物	1,487	1,414
車両運搬具	47	45
工具、器具及び備品	305	265
土地	11,114	11,066
リース資産	38	52
建設仮勘定	-	6
有形固定資産合計	25,473	24,692
無形固定資産		
ソフトウェア	488	499
その他	117	112
無形固定資産合計	605	611
投資その他の資産		
投資有価証券	4,862	5,456
関係会社株式	169,503	168,556
その他	983	1,046
貸倒引当金	49	53
投資その他の資産合計	175,300	175,006
固定資産合計	201,379	200,310
資産合計	232,570	231,755

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 8,235	1 9,610
短期借入金	20,600	3 11,000
リース債務	14	17
未払金	1 1,475	1 1,549
未払費用	442	451
未払法人税等	-	1,070
預り金	608	567
賞与引当金	602	581
役員賞与引当金	60	85
流動負債合計	32,039	24,932
固定負債		
長期借入金	3 136,587	3 133,862
リース債務	24	35
繰延税金負債	422	665
その他	667	541
固定負債合計	137,701	135,104
負債合計	169,741	160,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金		
資本準備金	4,867	4,867
資本剰余金合計	4,867	4,867
利益剰余金		
利益準備金	791	791
その他利益剰余金		
別途積立金	39,450	43,450
繰越利益剰余金	9,165	13,640
利益剰余金合計	49,406	57,881
自己株式	3	3
株主資本合計	61,486	69,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,341	1,757
評価・換算差額等合計	1,341	1,757
純資産合計	62,828	71,718
負債純資産合計	232,570	231,755

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収入	1 85,179	1 85,326
営業原価	1 67,855	1 68,080
営業総利益	17,324	17,245
販売費及び一般管理費	1, 2 14,589	1, 2 14,856
営業利益	2,734	2,388
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 5,144	1 11,235
為替差益	427	-
雑収入	15	17
営業外収益合計	5,587	11,253
営業外費用		
支払利息	569	523
為替差損	-	28
雑支出	51	4
営業外費用合計	621	556
経常利益	7,700	13,085
特別利益		
固定資産売却益	-	119
退職給付制度改定益	425	-
受取和解金	-	256
特別利益合計	425	375
特別損失		
固定資産除却損	12	44
関係会社株式評価損	-	3 2,103
特別損失合計	12	2,148
税引前当期純利益	8,113	11,313
法人税、住民税及び事業税	106	1,000
法人税等調整額	1,176	33
法人税等合計	1,282	967
当期純利益	6,830	10,346

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
直接原価					
1. 運賃原価		31,479		30,505	
2. 通関原価		363		365	
3. 運送原価		11,663		12,528	
4. 保管流通加工原価		16,955		17,348	
直接原価計		60,461	89.1	60,747	89.2
人件費計		4,831	7.1	4,836	7.1
(うち賞与引当金繰入)		(207)		(187)	
(うち退職給付費用)		(157)		(129)	
経費					
1. 賃借料		485		367	
2. 事務所維持費		814		738	
3. 電算機維持費		53		47	
4. 消耗品費		161		144	
5. 減価償却費		663		789	
6. その他経費		384		408	
経費計		2,562	3.8	2,497	3.7
営業原価計		67,855	100.0	68,080	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,216	4,867	4,867	791	36,450	7,099	44,340
当期変動額							
剰余金の配当						1,763	1,763
当期純利益						6,830	6,830
自己株式の取得							
別途積立金の積立					3,000	3,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	3,000	2,066	5,066
当期末残高	7,216	4,867	4,867	791	39,450	9,165	49,406

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2	56,422	2,187	39	2,226	58,648
当期変動額						
剰余金の配当		1,763				1,763
当期純利益		6,830				6,830
自己株式の取得	1	1				1
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			845	39	885	885
当期変動額合計	1	5,064	845	39	885	4,179
当期末残高	3	61,486	1,341	-	1,341	62,828

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	7,216	4,867	4,867	791	39,450	9,165	49,406
当期変動額							
剰余金の配当						1,871	1,871
当期純利益						10,346	10,346
自己株式の取得							
別途積立金の積立					4,000	4,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	4,000	4,474	8,474
当期末残高	7,216	4,867	4,867	791	43,450	13,640	57,881

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	61,486	1,341	-	1,341	62,828
当期変動額						
剰余金の配当		1,871				1,871
当期純利益		10,346				10,346
自己株式の取得	0	0				0
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			415	-	415	415
当期変動額合計	0	8,473	415	-	415	8,889
当期末残高	3	69,960	1,757	-	1,757	71,718

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券
 - 償却原価法（定額法）によっております。
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 総平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法）によっております。
 - 時価のないもの
 - 総平均法による原価法によっております。
 - (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - 時価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～38年
構築物	10年～50年
車両運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	5年～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
 - 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。
 - 退職給付に係る会計処理
 - 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利通貨スワップ 為替予約	外貨建借入金 外貨建営業債権債務

ヘッジ方針

社内規定等に基づき、金利上昇リスク及び為替リスクの緩和を目的として行う方針であります。デリバティブ取引の限度額は実需、又は合理的に予測される取引の範囲内であり、投機目的によるデリバティブは行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建借入金に係る金利通貨スワップは一体処理（特例処理、振当処理）によっているものであるため、有効性の評価を省略しております。外貨建営業債権債務に対する為替予約は、ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を、当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	3,012百万円	2,607百万円
短期金銭債務	5,132	5,542

2 保証債務

下記の会社の借入金及び仕入先に対する債務について、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
Kintetsu World Express	2,010百万円	APL Logistics Ltd	15,549百万円
South Africa (Pty) Ltd. (ZAR266,687,387.00)			(US\$138,600,000.00)
Kintetsu World Express (Italia) S.R.L. (EUR7,619,787.26)	973	Kintetsu World Express	2,620
		South Africa (Pty) Ltd. (ZAR313,452,436.00)	
Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH (EUR7,472,914.21)	954	Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH	898
			(EUR7,497,738.31)
KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd. (THB187,824,675.05)	599	Trans Global Logistics Group Ltd.	718
			(US\$6,400,000.00)
Kintetsu World Express (Benelux) B.V. (EUR2,904,163.25)	370	KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd. (THB164,517,310.20)	536
Kintetsu World Express (Canada) Inc. (CA\$2,775,000.00)	240	Kintetsu World Express (Benelux) B.V.	360
Kintetsu World Express (EA) B.V. (EUR1,534,187.06)	195	Kintetsu World Express (Italia) S.R.L.	278
その他16社	623	その他17社	979
計	5,968	計	21,940

3 財務制限条項

前事業年度（平成28年3月31日）

当社の長期借入金のうち、130,000百万円については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期に係る連結の貸借対照表におけるネット・デット・エクイティ・レシオを3倍以下にそれぞれ維持すること。

当事業年度（平成29年3月31日）

当社の長期借入金（1年内長期借入金含む）のうち、130,000百万円については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期に係る連結の貸借対照表におけるネット・デット・エクイティ・レシオを3倍以下にそれぞれ維持すること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収入	3,125百万円	3,031百万円
営業原価	13,848	14,268
販売費及び一般管理費	3,171	3,254
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息及び受取配当金	5,109	11,199

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	7,278百万円	7,434百万円
賞与引当金繰入額	394	394
役員賞与引当金繰入額	60	85
退職給付費用	435	347
貸倒引当金繰入額	21	9
減価償却費	328	351
おおよその割合		
販売費	77%	76%
一般管理費	23%	24%

3 関係会社株式評価損

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

香港所在の子会社の株式に対して減損処理を行ったものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式167,325百万円、関連会社株式1,231百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式166,768百万円、関連会社株式2,734百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	216百万円	214百万円
未払事業税	-	85
未払事業所税	8	8
貸倒引当金	20	22
有価証券等評価損	606	1,250
電話加入権評価損	21	21
確定拠出年金分割拠出金	240	198
その他	19	21
繰延税金資産小計	1,133	1,821
評価性引当額	654	1,300
繰延税金資産合計	478	521
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	563	718
その他	101	111
繰延税金負債合計	665	830
繰延税金資産(負債)の純額	187	309

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	19.6	29.0
住民税均等割	0.7	0.5
外国税額控除	0.2	0.1
評価性引当額	0.4	5.7
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.2	-
その他	1.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8	8.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円それぞれ増加しております。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	12,480	98	40	698	11,840	11,559
	構築物	1,487	-	5	67	1,414	1,492
	車両運搬具	47	14	0	15	45	222
	工具、器具及び 備品	305	104	0	144	265	1,216
	土地	11,114	25	73	-	11,066	-
	リース資産	38	33	-	19	52	197
	建設仮勘定	-	9	3	-	6	-
	計	25,473	286	121	945	24,692	14,689
無形固定資産	ソフトウェア	488	206	-	195	499	-
	その他	117	187	192	0	112	-
	計	605	393	192	195	611	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	三郷グリーンウェアハウス不動産取得税等	54百万円
	原木ターミナル屋上防水工事等	23百万円
	第2原木ターミナルケーブル交換等	8百万円
車両運搬具	フォークリフト	10百万円
工具、器具及び備品	社内業務用PC	73百万円
	セキュリティサーバー	18百万円
土地	三郷グリーンウェアハウス不動産取得税	25百万円
ソフトウェア	自社業務システム開発、改修	198百万円
無形固定資産 その他	当期増加額は主にソフトウェアの開発、改修に伴うものであり、当期減少額はソフトウェア科目への振替額であります。	

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	67	29	24	72
賞与引当金	602	581	602	581
役員賞与引当金	60	85	60	85

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として株式取扱規程で定める金額
公告掲載方法	電子公告により行い、当社ウェブサイト(https://www.kwe.co.jp/ir/e-koukoku.html)に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主様に対し、当社オリジナルクオカードを以下の基準により贈呈させていただきます。 (1) 保有継続期間1年未満 100株以上 500円相当のオリジナルクオカード 500株以上 1,000円相当のオリジナルクオカード 1,000株以上 2,000円相当のオリジナルクオカード 5,000株以上 5,000円相当のオリジナルクオカード (2) 保有継続期間1年以上 100株以上 2,000円相当のオリジナルクオカード 500株以上 2,500円相当のオリジナルクオカード 1,000株以上 3,500円相当のオリジナルクオカード 5,000株以上 6,500円相当のオリジナルクオカード (注) 保有継続期間1年以上とは、9月30日及び3月31日の株主名簿(実質株主名簿を含む)に同一株主番号で連続3回以上記載されることといたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第47期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月22日 関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度(第47期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書 平成28年7月13日 関東財務局長に提出。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月22日 関東財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書及び確認書
(第48期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日 関東財務局長に提出。
(第48期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日 関東財務局長に提出。
(第48期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月13日 関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成29年5月1日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

株式会社近鉄エクスプレス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	上	尚	志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	崎		博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	津	知	之	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社近鉄エクスプレスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社近鉄エクスプレスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

株式会社近鉄エクスプレス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 上 尚 志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 崎 博 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 津 知 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。